

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第1期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン ホールディングス

【英訳名】 cocokara fine HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 東京都大田区山王二丁目1番7号

【電話番号】 03(5753)5500

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 上田 清

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目7番30号

【電話番号】 06(6267)0531

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 上田 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ココカラファイン ホールディングス大阪本部
(大阪市中央区南船場二丁目7番30号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成21年3月
売上高 (百万円)	170,116
経常利益 (百万円)	7,274
当期純利益 (百万円)	3,915
純資産額 (百万円)	42,809
総資産額 (百万円)	79,682
1株当たり純資産額 (円)	2,149.66
1株当たり当期純利益 (円)	196.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	53.7
自己資本利益率 (%)	9.5
株価収益率 (倍)	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,327
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,615
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	277
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,707
従業員数 (名)	2,558 (2,707)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成21年3月
売上高 (百万円)	104,388
経常利益 (百万円)	972
当期純利益 (百万円)	564
資本金 (百万円)	1,000
発行済株式総数 (株)	19,922,156
純資産額 (百万円)	40,169
総資産額 (百万円)	61,656
1株当たり純資産額 (円)	2,017.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	28.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	65.2
自己資本利益率 (%)	1.4
株価収益率 (倍)	31.1
配当性向 (%)	1.8
従業員数 (名)	16 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社は、平成20年4月1日に株式会社セイジョーとセガミメディクス株式会社が、共同して株式移転の方法により完全親会社として設立いたしました。

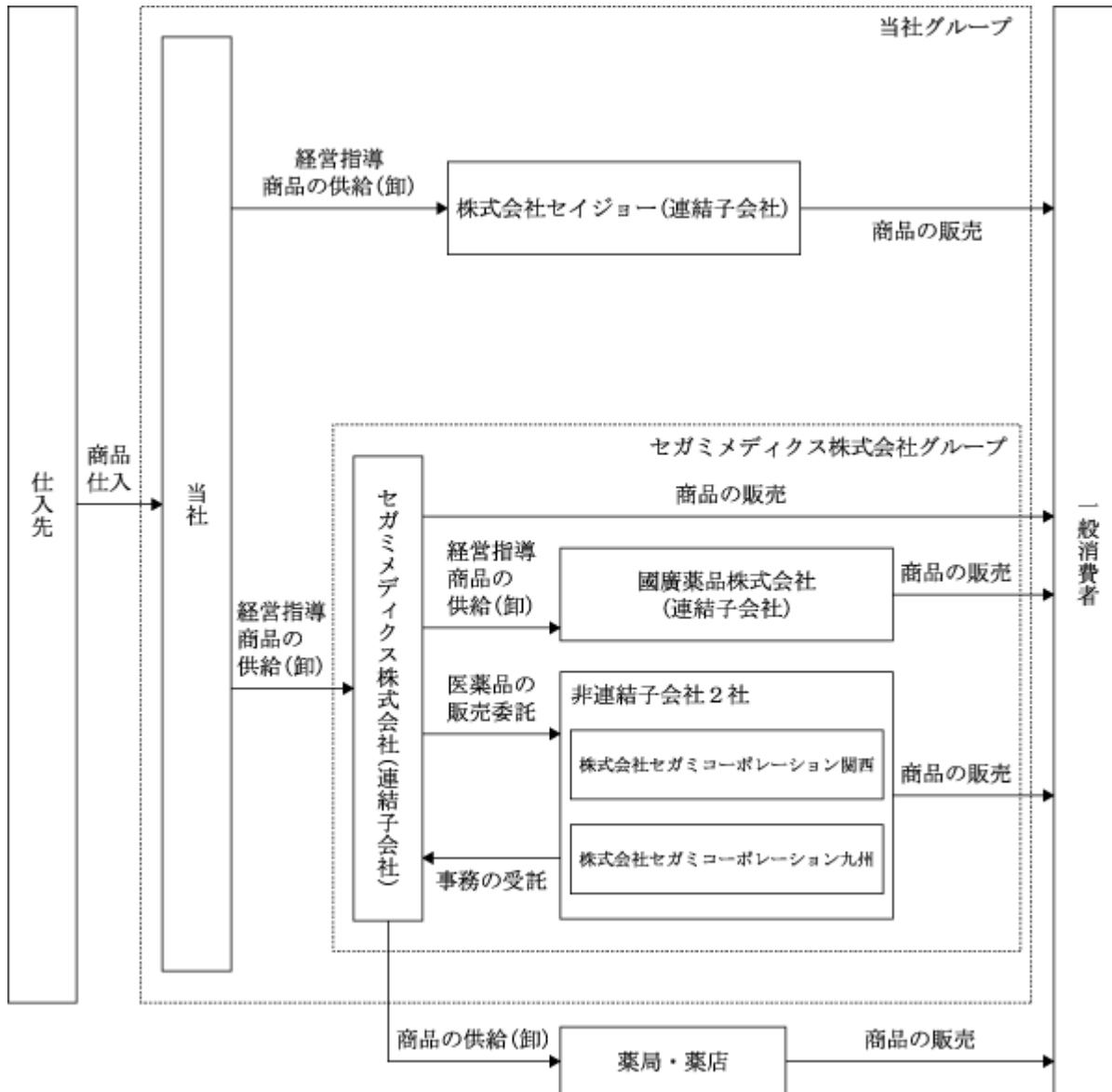
現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和12年2月	大阪市東成区に合名会社セガミ製薬所を設立。
昭和29年3月	業容拡大のため、株式会社セガミ製薬所に改組。
昭和41年12月	医薬品と医薬部外品の製造及び販売を目的として株式会社成城薬局を設立。
昭和44年5月	株式会社セイジョー（現連結子会社）に商号変更。
昭和46年9月	社名を株式会社セガミ製薬に改称。
昭和58年1月	社名をセガミメディクス株式会社に改称。
平成7年2月	株式会社セイジョー（現連結子会社）株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成12年9月	株式会社セイジョー（現連結子会社）株式が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年9月	株式会社セイジョー（現連結子会社）株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替えとなる。
平成16年2月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）株式を日本証券業協会ジャスダック市場に株式を店頭登録。
平成16年12月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）株式を株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、株式会社國廣薬品の全株式を取得、完全子会社化。
平成19年11月	株式会社セイジョー（現連結子会社）とセガミメディクス株式会社（現連結子会社）は、株主総会の承認を前提として、取締役会において「株式移転計画書」を作成し、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決議。
平成19年12月	株式会社セイジョー（現連結子会社）の定時株主総会において、株式会社セイジョー（現連結子会社）及びセガミメディクス株式会社（現連結子会社）が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて承認決議。
平成20年1月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）の臨時株主総会において、株式会社セイジョー（現連結子会社）及びセガミメディクス株式会社（現連結子会社）が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて承認決議。
平成20年3月	株式会社セイジョー（現連結子会社）株式が東京証券取引所市場第一部廃止。
平成20年3月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）株式が株式会社ジャスダック証券取引所市場廃止。
平成20年4月	株式会社セイジョー（現連結子会社）及びセガミメディクス株式会社（現連結子会社）が株式移転の方法による当社を設立。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所に上場。
平成20年8月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、商品の相互供給・共同開発、販促業務の協働等のため、株式会社ドラッグイレブンと業務提携を行うことを決議、業務提携基本契約書を締結。
平成21年2月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、イービストレード株式会社、DIXI CO., LTD.との間で、ロシアにおけるドラッグストア関連事業展開に関する戦略的業務提携を締結することを決議、覚書を締結。
平成21年3月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、オリジナル商品の相互提供、商品の仕入・販売及び価格等に関する情報交換等を目的に、金光薬品株式会社と業務提携を行うことを決議、業務提携基本契約書を締結。
平成21年4月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、完全子会社である株式会社國廣薬品を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社及び非連結子会社2社により構成されており、医薬品、化粧品、日用生活商品等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

（事業系統図）



(注) セガミメディクス株式会社の卸売先である薬局・薬店は、主として当社の独立支援制度に基づき元従業員が経営する店舗であります。

(主要取扱商品)

商品区分	主要品目
医薬品	保健栄養剤・ドリンク剤・風邪薬・解熱鎮痛剤・胃腸薬・皮膚病薬・季節外用剤・外用消炎剤・目薬・コンタクト用剤・その他医薬品・調剤薬品及び調剤技術に係る収入
化粧品	基礎化粧品・メイク化粧品・男性化粧品・ヘアケア等
日用生活商品	生理用品・オーラルケア・洗剤・入浴用品・殺虫剤・その他日用生活商品
その他	健康食品・衛生材料・医療器具・ベビー用品・食品・ペット用品・衣料・荒物等

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セイジョー (注)1 (注)4	東京都 府中市	3,958	ドラッグストア並びに調剤を主 体とした薬局を営む小売業	所有 100.0	当社が、商品の納入、資金の借入、出向者 の派遣等を行っております。 役員の兼任 5名
(連結子会社) セガミメディクス 株式会社 (注)1 (注)5	大阪市 中央区	1,587	ドラッグストア並びに調剤を主 体とした薬局を営む小売業及び 卸売業	所有 100.0	当社が、商品の納入、資金の借入、出向者 の派遣等を行っております。 役員の兼任 5名
(連結子会社) 國廣薬品株式会社 (注)2	山口県 周南市	10	ドラッグストア並びに調剤を主 体とした薬局を営む小売業	所有 100.0 (100.0)(注)3	当社仕入商品の販売

(注) 1 特定子会社であります。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 セガミメディクス株式会社が所有しております。

4 株式会社セイジョーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	65,635百万円
	経常利益	2,375
	当期純利益	969
	純資産額	22,566
	総資産額	33,207

5 セガミメディクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	103,247百万円
	経常利益	3,061
	当期純利益	725
	純資産額	24,455
	総資産額	45,108

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
本 部	412(42)
店 舗	2,146(2,665)
合 計	2,558(2,707)

(注) 1 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、「本部」と「店舗」に区分して従業員数を記載しております。

2 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
16(2)	41.3	0.9	5,415

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、平成20年4月1日に(株)セイジョーとセガミメディクス(株)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。したがって、当連結会計年度が設立初年度であるため、前連結会計年度実績及び対前連結会計年度増減率は記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が急速に広がり、株価下落・企業業績悪化が見られ、景気も後退局面となりました。経済環境の著しい変動の中、小売業におきましても消費低迷が深刻な状況となっております。

当社の属するドラッグストア業界におきましては、オーバーストア現象（商圈下、需要より供給が過剰になるほど店舗数が増加する現象）等による価格競争が激しさを増し、厳しい状況が続いております。また改正薬事法の施行に伴う異業種の本格参入が予想され、M & Aや資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。

株式会社セイジョー（以下「セイジョー」という）及びセガミメディクス株式会社（以下「セガミ」という）は平成20年4月1日に経営統合し、株式会社ココカラファインホールディングス（以下「ココカラファインHD」という）を設立いたしました。統合後の活動といたしましては、セイジョー・セガミ両事業会社の仕入部門をココカラファインHDへ一本化した運営を開始し、営業ナレッジ（ノウハウや知識）の共有化・高次元化を進めました。管理部門におきましても、会計システムの統一化を完了したほか、将来に向けての人事関連制度の構築や次世代に向けた情報システムの高度化に着手するなど、経営管理に係る様々な事項を推進しております。

セイジョーにおきましては、新たに訪問看護事業へ参画し、調剤事業・介護事業とともに、地域医療をバランスよくサポートしうることのビジネス化に取り組んでおります。今後地域医療と、当社コア事業であるドラッグストア事業との連携を更に深め、新しい業態を確立するために、平成21年1月、新組織「医療連携推進室」を新設いたしました。

一方セガミにおきましては、九州エリアにおける店舗ネットワークの拡大・他社との差異化戦略の推進のため、株式会社ドラッグイレブン（以下「イレブン」という）と業務提携を行いました。平成20年11月よりイレブンで取り扱う大半の商品について卸事業を開始し、相互の事業効率化を進めております。

当連結会計年度における業績は、個人消費の不振や天候不順の影響を受けましたが、経営統合によるシナジー効果と相俟って、売上高170,116百万円、営業利益3,836百万円、経常利益7,274百万円、当期純利益3,915百万円となりました。

当社グループにおける店舗につきましては、消費環境の激変を受けて出店基準の見直しを図り新規43店舗を出店、また29店舗を閉店いたしました結果、当連結会計年度末店舗数は以下のとおり640店舗（内調剤取扱112店舗）となりました。

(地域別店舗数推移表)

(単位：店)

	当社グループ計				セイジョー				セガミメディクス			
	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末
関東・甲信越	308	21	15	314	243	16	12	247	65	5	3	67
東海	35	4	1	38	28	1	1	28	7	3	0	10
関西	116	6	2	120	0	0	0	0	116	6	2	120
中国	54	4	3	55	0	0	0	0	54	4	3	55
四国	19	2	1	20	0	0	0	0	19	2	1	20
九州・沖縄	94	6	7	93	0	0	0	0	94	6	7	93
全国計	626	43	29	640	271	17	13	275	355	26	16	365
(内調剤取扱)	(109)	(7)	(4)	(112)	(48)	(3)	(4)	(47)	(61)	(4)	(0)	(65)

当社グループにおける商品分類別実績につきましては、2 「仕入及び販売の状況」(3) 商品別売上実績に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は10,707百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,327百万円の増加となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が6,414百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が2,123百万円、仕入債務の増加が1,604百万円あったものの、減少要因として、売上債権の増加が4,278百万円、たな卸資産の増加が1,106百万円、法人税等の支払額が2,746百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2,615百万円の減少となりました。

これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出2,055百万円、保証金の差入による支出618百万円、敷金の差入による支出569百万円があったものの、増加要因として定期預金の払戻による収入523百万円、保証金の回収による収入403百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、277万円の増加となりました。

これは主として、短期借入金の増加における1,100百万円の収入があったものの、減少要因として配当金の支払額669百万円等があったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。当連結会計年度の商品別仕入実績・地域別販売実績・商品別販売実績及び単位当たりの売上状況を示すと次のとおりであります。なお、当連結会計年度は、設立初年度であるため前年同期比については記載しておりません。

(1) 商品仕入実績

区分	金額(百万円)
医薬品	31,924
化粧品	37,855
日常生活商品	21,471
その他	33,601
合計	124,852

(注) 1 上記金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 その他の主な内容は、健康食品・衛生材料・医療器具・ベビー用品等であります。

(2) 地域別販売実績

区分	店舗数	金額(百万円)	備考
東京都	180	48,000	
神奈川県	51	13,441	
埼玉県	47	11,112	
千葉県	24	5,861	
茨城県	3	436	
栃木県	2	201	
群馬県	1	15	
山梨県	4	674	
長野県	2	302	
岐阜県	3	283	
愛知県	8	1,324	
静岡県	27	6,570	
大阪府	74	23,120	
京都府	8	3,181	
兵庫県	20	5,304	
奈良県	14	2,960	
滋賀県	4	582	
岡山県	14	2,295	
広島県	16	4,922	
山口県	25	3,668	
徳島県	7	1,505	
香川県	8	1,507	
愛媛県	3	1,118	
高知県	2	587	
福岡県	55	10,561	
佐賀県	2	189	
長崎県	21	5,675	
熊本県	9	1,278	
大分県	4	1,237	
沖縄県	2	259	
卸・介護他		11,932	
合計	640	170,116	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別販売実績

区 分	金額(百万円)
医薬品	50,927
うち調剤	17,406
化粧品	51,620
健康食品	7,300
日常生活商品	26,908
その他商品	21,425
計	158,183
卸・介護他	11,932
合計	170,116

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他商品の主な内容は、医療用具・ベビー用品・食品などであります。
3. 卸・介護他は、店舗（ドラッグストア・調剤薬局等）以外の売上高を全て含みます。
4. 構成比(%)は、それぞれ全店計の金額に対する割合を記載しております。

(4) 単位当りの売上状況

項目		金額(千円)
売上高		158,183,585
1㎡当り売上高	売場面積(平均)	205,453㎡
	1㎡当り期間売上高	769
1人当り売上高	従業員数(平均)	5,121人
	1人当り期間売上高	30,889

- (注) 1 従業員はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示してあります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 卸売りは除外してあります。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識と今後の見通しについて

わが国の経済は、景気後退局面が長期化の様相を呈しており、個人消費も買い控え傾向が強まり、環境の厳しさが本格化するものと思われまます。また当社の属するドラッグストア業界におきましては、平成21年6月に「改正薬事法」が施行され、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設の「登録販売者」資格を有する者であれば、販売が可能となります。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなり、異業種との競争が激化することが予想されます。このような厳しい状況のもと、当社グループは現状の消費環境を好機ととらえ、経営基盤の強化を最優先する方針であります。既存店に注力し、各事業会社の店舗活性組織を中心とした店舗フォロー体制により、売場作り・販売促進・競合店対策など、地域・立地特性に合った最適な店舗への変革を行います。出店につきましては31店舗に抑制、また将来を見据えた戦略的退店31店舗と、既存事業の体質改善を図ります。また、ロイヤルカスタマーの育成強化を図る顧客重視政策、付加価値の高いPB（プライベートブランド）商品の開発・販売を行っていくとともに、これまで培ってきた人的経営資源を十分に活用した「カウンセリング販売」や「ドラッグ&調剤」店舗の強化により、専門性を追求することで、異業種との明確な差異化を図ってまいります。

経営統合第2期となり、統合シナジー第一弾「仕入部門の統一による効率化」に続く第二段として、「コストシナジーの創出」を図ってまいります。両事業会社における店舗共通コストを抽出し、共通管理項目を設け、両社のボリュームを活かした強力なコストダウンを行います。管理部門におきましても、次世代に向けた情報システムの高度化など、経営管理に係る様々な事項を引き続き推進してまいります。

今後の見通しといたしましては、更なる消費不振による影響と、それに対応するための既存事業の質的強化施策及びセガミが平成20年11月より始めたイレブンへの卸事業効果が通期で反映されること等により売上高は通期179,840百万円（前年同期比5.7%増）を見込んでおります。「コストシナジーの創出」での費用圧縮効果と厳しい消費環境への対応策が相まって営業利益は通期3,850百万円（同0.4%増）、経常利益は通期7,410百万円（同1.9%増）、また戦略的な退店増による特別損失計上を含め当期純利益は3,930百万円（同0.4%増）を想定しております。

当社グループは、既存事業の質的強化を推進する一方、業界再編が加速的進行が予想されることから、M&A・アライアンス等については積極的に取り組んでまいります。なお現在、具体的に決定していないM&A・アライアンス等の影響値は、本業績予想に織り込んでおりません。

(2) 当面の対処すべき課題

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。ドラッグストアは、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。また、ドラッグストア業界では成長期と成熟期が同時進行し、オーバーストア状況の中で同業者間競争が熾烈を極めており、合従連衡やM&Aの動きも活発化しています。

当社グループは、社会的期待に応えるためのサービスの開発を他社との差異化戦略ととらえ、今後取り組むべき大きな課題であると考えております。お客さまの身近な存在である「かかりつけ薬局」を目指し、物販だけでなく健康サービスを総合的に提供することで、地域社会に貢献し、CSR（企業の社会的責任）を果たしていきたいと考えます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループによる判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる場合があります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループ事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。主なものは、以下のとおりであります。

許認可、免許の状況及び取消事項該当法根拠

許可、登録、指定、免許、 届出の別	有効期限	関連する法令	取消等となる事項
医薬品販売業許可	6年	薬事法	第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
薬局開設許可	6年	〃	同上
保険薬局指定	6年	健康保険法	第80条第1項から第4項または第9項の規定に該当した場合の取消、または更新漏れ
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	第19条の命令違反の場合の取消、または更新漏れ
麻薬小売業免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	第51条第1項または第3条第3項第2号から第6号までの各号に該当した場合の取消、または更新漏れ
高度管理医療機器	6年	薬事法	第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
指定居宅介護支援事業者指定	期限なし	介護保険法	1. 人員・設備・運営基準を満たす事が出来なくなったとき
訪問介護（介護予防）指定	6年	〃	2. 介護報酬の請求に不正があったとき 3. 都道府県への報告や帳簿書類の提出・提示に応じなかったり、虚偽の報告を行ったとき
特定福祉用具販売（介護予防）	6年	〃	4. 不正な手段によって指定を受けたとき 5. サービスを実施する法人の役員が禁固以上の刑に処せられ、その執行が終了していないとき
福祉用具貸与	6年	〃	6. 役員が介護保険法や保健医療福祉の法律の規定で罰金刑に処せられ、その執行が終了していないとき
特定施設入居者生活介護	6年	〃	7. 事業者が指定を取り消され、5年を経過していない場合
通所介護（予防介護）	6年	〃	8. 役員が指定の申請前5年以内に、他のサービスに関し不正な行為をした場合
認知症対応型共同生活介護（介護予防）	6年	〃	9. 行政指導を受けたにも係らず、その指導に従わなかった場合
短期入所（介護予防）	6年	〃	
認知症対応型通所介護（介護予防）	6年	〃	
障害者福祉サービス	6年	障害者自立支援法	特になし

流通業としての当社グループにおける環境変化について

当社グループの収益は、流通市場に大きく依存しております。今後の動向については十分配慮し運営を行ってまいります。消費動向・価格・競合状況・仕入条件等、流通業における環境変化が著しい場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

有資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗運営には、薬剤師、及び平成21年6月1日新設の登録販売者等の有資格者の配置が義務づけられております。これらの有資格者の確保は業界において重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。特に平成21年6月1日に改正薬事法が施行されます。当法律によれば、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設の登録販売者資格を有する者であれば、販売が可能となります。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなると思われ、このような販売自由化が進展し、異業種との競争が激化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤の事業環境について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入との合計額で成り立っております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されます。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、また医薬分業率が変動するなど外的環境が著しく変化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループは、調剤研修センターを設置し薬剤師の質的向上を図り、薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行い、調剤過誤を防ぐ万全の体制を整えております。また、万が一に備え、当社グループの全店舗において、「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより、訴訟を受けた場合や当社グループの社会的信用を損なう等の場合には、事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

近年消費者による、商品の安全性に対する要求が一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため、品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後品質問題等により商品の生産・流通に支障が生じた場合、及び当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

P B（プライベートブランド）商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック・商品の外装・パッケージ・販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、適正化を行っております。しかし当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店状況等について

医薬品小売業界においては、同業他社との出店競争、店舗の大型化、価格競争並びに他業態との競争激化により一段と厳しい経営環境が続いております。物件が確保できないことや法的な規制を受けること等により、計画通りに出店できない場合、出店後の販売状況が芳しくない場合、店舗における賃借料等が変動した場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び差入保証金・敷金の返還に支障が生じる場

合、固定資産の減損処理が必要となる場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、処方箋や会員等の個人情報を扱っております。これらは個人情報保護法に基づき、万全の管理体制のもと細心かつ厳重に取扱をしております。また、「個人情報漏洩賠償保険」に加入するなどのリスク管理を行っております。しかしながら、万が一情報の漏洩があった場合、社会的信用を失うこと等により、当社グループの事業計画や業績に影響を受ける可能性があります。

自然災害・天候不順等について

当社グループのドラッグストア及び調剤薬局等において、大地震や台風等の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

新規事業等について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジー効果が生まれることを期待し、M & A（企業の合併・買収）や海外進出を含む様々な新規事業等を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度に締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 提出会社

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

(2) 連結子会社

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

連結子会社名	相手先	期間	内容
セガミメディクス株式会社	株式会社ドラッグイレブン	平成20年8月29日から 平成25年8月28日まで	商品及び共同開発商品の相互供給 商品の仕入・販売及び価格等に関する情報 交換 調剤薬局運営に関するノウハウの共同利用 出店に関する情報交換

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

なお、当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績に関する分析

当社グループは、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、その実現を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

統合後の活動といたしましては、セイジョー・セガミ両事業会社の仕入部門をココカラファインHDへ一本化した運営を開始し、営業ナレッジ(ノウハウや知識)の共有化・高次元化を進めました。管理部門におきましても、会計システムの統一化を完了したほか、将来に向けての人事関連制度の構築や次世代に向けた情報システムの高度化に着手するなど、経営管理に係る様々な事項を推進しております。

セイジョーにおきましては、新たに訪問看護事業へ参画し、調剤事業・介護事業とともに、地域医療をバランスよくサポートしうる事業のビジネス化に取り組んでおります。今後地域医療と、当社コア事業であるドラッグストア事業との連携を更に深め、新しい業態を確立するために、平成21年1月、新組織「医

療連携推進室」を新設いたしました。

一方セガミにおきましては、九州エリアにおける店舗ネットワークの拡大・他社との差異化戦略の推進のため、株式会社ドラッグイレブン（以下「イレブン」という）と業務提携を行いました。平成20年1月よりイレブンで取り扱う大半の商品について卸事業を開始し、相互の事業効率化を進めております。

以上の結果、売上高170,116百万円、営業利益3,836百万円、経常利益7,274百万円、当期純利益3,915百万円となりました。

このように、当連結会計年度については、上記の諸施策の成果及び経営統合によるシナジー効果等が経営成績に反映されました。

キャッシュ・フローに関する分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、79,682百万円でしたが、そのうち流動資産は、44,124百万円、固定資産は35,557百万円となりました。これに対する当連結会計年度末の負債合計は、36,872百万円でしたが、そのうち流動負債は29,157百万円、固定負債は7,715百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、42,809百万円で、自己資本比率は53.7%となりました。また、1株当たり純資産は2,149円66銭となりました。

経営指標

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
総資本経常利益率	(%)	9.4
売上高営業利益率	(%)	2.3
売上高経常利益率	(%)	4.3
総資本回転期間	(年)	0.5
商品回転期間	(カ月)	2.0
仕入債務回転期間	(カ月)	1.9
自己資本比率	(%)	53.7
借入金比率	(%)	2.9

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 / 総資本 * × 100

売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 × 100

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

総資本回転期間 = 総資本 * / 売上高

商品回転期間 = 商品 * / 1月当たり売上原価

仕入債務回転期間 = (支払手形 * + 買掛金 *) / 1月当たり売上原価

自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 × 100

借入金比率 = 長・短期借入金 / 総資本 × 100

* は期首・期末の平均値

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」を参照願います。

(4) 経営方針等

会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、その実現を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

経営理念

人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する

コーポレートスローガン

たくさんの「ありがとう！」をもらえる企業を目指します

日本一質の高いドラッグストア企業を構築します

目標とする経営指標

当社グループは、中期経営指標として平成25年3月期に連結売上高2,500億円、連結経常利益150億円を掲げております。この目標を達成するため、以下の中期重点計画に取り組んでおります。

(中期重点計画)

地域密着型フリースタANDING店舗の強化・拡充

調剤事業の拡充・・・売上高250億円

健康関連新事業開発・・・5事業

在宅医療ビジネス

M&A・アライアンスの実現・・・10案件

海外進出の事業化調査

中長期的な会社の経営戦略

中期経営戦略として、次世代型ドラッグストアビジネスの創造を行うため、日本一質の高い企業に相応しい企業体質を構築し、ココカラファインのコーポレートブランド確立を図ります。また、高成長を実現するグループ運営体制の構築、社会から信頼される人材の育成に力を注ぐとともに、業態間競争に勝ち抜く収益力を強化してまいります。

また、以下の項目を中期事業ビジョンとして掲げ、グループ一丸となって取り組んでまいります。

ヘルス&ビューティケアと調剤事業の強化・拡充

健康生活支援、プライマリ・ケアの機能充実

ドラッグストア事業をコアにシナジー効果の高い健康関連事業への拡大

健康ニーズに対応するため積極的なM&A・アライアンスを実施

国内外の最適立地への拡大

(注) プライマリ・ケア：国民の健康などにかかわるあらゆる問題を、総合的に解決しようとする地域での実践活動

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品・化粧品・日用生活商品等の小売事業において、消費環境の激変を受けて出展基準の見直しを図り、主として新規出店43店舗等の設備投資を行ない総額は3,652百万円となりました。

また、不採算店等29店舗の閉店を行ない閉鎖費用等246百万円を計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 ・大森本部	本部 統括業務	店舗	3	5	-	-	17	27	14 [2]
大阪本部	本部 統括業務	店舗	-	8	-	-	77	86	2 [0]
府中本部	本部 統括業務	店舗	-	1	-	-	0	1	- [-]
合計			3	15	-	-	95	115	16 [2]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、建設仮勘定、無形固定資産及び差入保証金、敷金、長期前払費用であります。

3 従業員数の [] 内は、パートタイマー及びアルバイト(8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

(2) 国内子会社

(株)セイジョー

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都 149店舗	医薬品等の 販売	店舗	1,851	173	6	5,340 (4,135)	3,396	10,768	514 [515]
神奈川県 43店舗	医薬品等の 販売	店舗	461	55	0	348 (416)	1,021	1,887	112 [170]
埼玉県 35店舗	医薬品等の 販売	店舗	257	47	-	-	496	801	148 [189]
千葉県 8店舗	医薬品等の 販売	店舗	163	44	-	-	124	333	19 [40]
静岡県 27店舗	医薬品等の 販売	店舗	468	120	0	79 (1,666)	865	1,533	74 [123]
愛知県 1店舗	医薬品等の 販売	店舗	-	-	-	-	30	30	3 [3]
栃木県 4店舗	医薬品等の 販売	店舗	18	8	-	-	86	112	4 [6]
山梨県 3店舗	医薬品等の 販売	店舗	47	17	0	-	42	107	9 [11]
茨城県 6店舗	医薬品等の 販売	店舗	71	28	-	-	86	187	9 [15]
長野県 2店舗	医薬品等の 販売	店舗	37	15	-	-	153	207	4 [9]
群馬県 1店舗	医薬品等の 販売	店舗	24	14	-	-	58	97	2 [6]
本部 (東京都 府中市)	全社統括業務	事務所及び倉庫	597	68	2	898 (1,274)	475	2,047	161 [16]
従業員寮	社員寮	社員寮	7	0	-	1 (50)	-	8	-
保養所	厚生施設	厚生施設	0	-	-	0 (1)	-	0	-
その他	賃貸店舗	賃貸店舗	129	-	-	62 (297)	-	192	-
合計			4,141	596	10	6,731 (7,841)	6,837	18,316	1,059 [1,103]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び差入保証金、敷金、長期前払費用であります。

3 従業員数の [] 内は、パートタイマー及びアルバイト(8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

セガミメデイクス(株)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉県 11店舗	医薬品等の 販売	店舗	240	30	-	154 (126)	175	446	41 [47]
千葉県 16店舗	医薬品等の 販売	店舗	87	32	-	-	587	708	68 [58]
東京都 31店舗	医薬品等の 販売	店舗	212	65	-	-	1,223	1,500	162 [162]
神奈川県 8店舗	医薬品等の 販売	店舗	30	12	-	-	285	328	43 [50]
山梨県 1店舗	医薬品等の 販売	店舗	-	-	-	-	30	30	3 [2]
岐阜県 3店舗	医薬品等の 販売	店舗	12	7	-	-	27	47	9 [13]
愛知県 7店舗	医薬品等の 販売	店舗	49	25	-	-	169	244	15 [26]
滋賀県 4店舗	医薬品等の 販売	店舗	28	20	-	-	54	103	10 [14]
京都府 8店舗	医薬品等の 販売	店舗	55	24	-	-	240	321	25 [50]
大阪府 74店舗	医薬品等の 販売	店舗	599	161	-	305 (473)	1,770	2,532	258 [383]
兵庫県 20店舗	医薬品等の 販売	店舗	116	51	-	-	369	537	57 [109]
奈良県 14店舗	医薬品等の 販売	店舗	29	18	-	26 (532)	317	365	30 [44]
岡山県 14店舗	医薬品等の 販売	店舗	66	15	-	-	155	237	47 [43]
広島県 16店舗	医薬品等の 販売	店舗	92	22	-	768 (546)	362	477	49 [94]
山口県 25店舗	医薬品等の 販売	店舗	443	51	-	790 (8,052)	352	1,637	30 [24]
徳島県 7店舗	医薬品等の 販売	店舗	13	5	-	-	95	114	21 [31]
香川県 8店舗	医薬品等の 販売	店舗	81	13	-	-	123	218	18 [38]
愛媛県 3店舗	医薬品等の 販売	店舗	8	4	-	-	59	72	10 [22]
高知県 2店舗	医薬品等の 販売	店舗	67	9	-	-	20	97	6 [10]
福岡県 55店舗	医薬品等の 販売	店舗	239	78	-	-	772	1,091	187 [184]
佐賀県 2店舗	医薬品等の 販売	店舗	7	4	-	-	47	59	4 [7]

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長崎県 21店舗	医薬品等の 販売	店舗	94	36	-	-	454	586	67 [83]
熊本県 9店舗	医薬品等の 販売	店舗	28	11	-	-	165	206	21 [21]
大分県 4店舗	医薬品等の 販売	店舗	24	11	-	-	51	87	15 [19]
沖縄県 2店舗	医薬品等の 販売	店舗	20	14	-	-	17	52	5 [8]
第1営業部 (東京都 大田区)	営業部 統括業務	統括業務 施設	81	5	-	34 (57)	38	124	43 [3]
第2営業部 (大阪市 中央区)	営業部 統括業務	統括業務 施設	37	2	-	185 (1,242)	87	127	56 [9]
第3営業部 (福岡市 早良区)	営業部 統括業務	統括業務 施設	120	3	-	176 (869)	57	181	54 [6]
本社 (大阪市 中央区)	全社統括業務	統括業務 施設	355	13	-	286 (457)	451	820	75 [5]
合計			3,247	758	-	2,727 (12,356)	8,565	13,362	1,429 [1,565]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び差入保証金、敷金、長期前払費用であります。

3 従業員数の[]内は、パートタイマー及びアルバイト(8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、設備投資等の概要に記載しましたように、引続き積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図ってまいります。なお平成21年3月31日現在における重要な設備の新設・改修予定等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着工年月	完了予定年月	増加予定売場面積
				総額	既支払額				
株式会社 セイジョー 真鶴店	神奈川県 真鶴町	医薬品等の販売	店舗	88	-	自己資金	平成21年7月	平成21年11月	500㎡
株式会社 セイジョー 上大岡店	横浜市 南区	医薬品等の販売	店舗	111	-	自己資金	平成21年9月	平成21年12月	500㎡
株式会社 セイジョー 仙川駅前店	東京都 調布市	医薬品等の販売	店舗	134	-	自己資金	平成22年3月	平成22年3月	240㎡
セガミメディクス 株式会社 矢野東店	広島市 安芸区	医薬品等の販売	店舗	94	43	自己資金	平成21年5月	平成21年4月	529㎡
セガミメディクス 株式会社 北久宝寺 徳洲会病院前店	大阪府 八尾市	医薬品等の販売	店舗	83	2	自己資金	平成21年6月	平成21年7月	562㎡
セガミメディクス 株式会社 朱雀店	奈良県 奈良市	医薬品等の販売	店舗	82	9	自己資金	平成21年7月	平成21年8月	595㎡
セガミメディクス 株式会社 キリン ガーデンシティ店	兵庫県 尼崎市	医薬品等の販売	店舗	78	-	自己資金	平成21年9月	平成21年10月	239㎡
セガミメディクス 株式会社 今川駅前店	大阪市 東住吉区	医薬品等の販売	店舗	68	6	自己資金	平成21年5月	平成21年6月	429㎡
セガミメディクス 株式会社 広島祇園店	広島市 安佐南区	医薬品等の販売	店舗	64	-	自己資金	平成21年3月	平成21年4月	241㎡
セガミメディクス 株式会社 いずみ生協 泉佐野店	大阪府 泉佐野市	医薬品等の販売	店舗	53	-	自己資金	平成21年10月	平成21年11月	442㎡
その他21店舗等		医薬品等の販売	店舗	2,071	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
合計				2,926	60				-

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 投資予定額には商品は含んでおりません。

(2) 重要な設備の改修

該当計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,687,000
計	79,687,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,922,156	19,922,156	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	19,922,156	19,922,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日	19,922,156	19,922,156	1,000	1,000	250	250

(注) 設立に伴う増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	24	79	79	5	5,865	6,083	
所有株式数(単元)		52,871	741	28,104	27,657	15	89,004	198,392	82,956
所有株式数の割合(%)		26.65	0.37	14.17	13.94	0.01	44.86	100.00	

(注) 1 自己株式7,407株は、「個人その他」に74単元、「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齊藤 正人	東京都世田谷区	1,759	8.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,683	8.45
セガミ不動産株式会社	大阪市中央区南船場2丁目7 30	1,135	5.70
セガミメディクス従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目7 30	736	3.69
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋小網町1 8	583	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8 11	560	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	532	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	508	2.55
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリュウエスタックスエグゼンプテドペンションファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	501	2.51
ユービーオーシーユー・エス・エイ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	350 CALIFORUNIA ST . SAN FRANCISCO CA 94104 U . S . A . (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	416	2.09
計		8,418	42.25

(注) 当事業年度においてダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成20年9月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成20年8月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90025、ロサンゼルス市ウィルシャー・ブルヴァード12424、スイート600	1,011,610	5.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,831,800	198,318	
単元未満株式	普通株式 82,956		
発行済株式総数	19,922,156		
総株主の議決権		198,318	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ココカラファイン ホールディングス	東京都大田区山王二丁目 1 7	7,400		7,400	0.0
計		7,400		7,400	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,407	13
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	7,407		7,407	

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元策として安定した配当の継続を最重点におき、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため、内部留保の確保に努めることを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本方針としております。なお、中間配当は取締役会を、期末配当は株主総会を配当の決定機関としております。

当事業年度末においては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への利益配分を総合的に勘案し、今後とも更なるご支援を賜るべく、期末配当として1株につき50円の普通配当を実施致しました。

なお内部留保金につきましては、主として新規出店や既存店舗の増床・改装に伴う設備投資資金・IT投資およびM&Aなどに充当する予定であります。コスト競争力を高め収益性の高い経営を目指すことによって企業価値向上に努めてまいります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	995	50.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成21年3月
最高(円)	2,520
最低(円)	866

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,397	1,194	1,427	1,437	1,162	1,020
最低(円)	866	936	1,005	1,130	902	872

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		瀬上 修	昭和17年3月31日生	昭和45年6月 セガミメディクス株式会社入社 昭和54年11月 セガミメディクス株式会社取締役管理部長 昭和58年3月 セガミメディクス株式会社常務取締役 平成3年1月 セガミメディクス株式会社取締役副社長 平成5年11月 セガミメディクス株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社代表取締役会長(現任)	1年	309
代表取締役 社長		塚本 厚志	昭和37年11月4日生	昭和60年4月 株式会社セイジョー入社 平成8年12月 株式会社セイジョー取締役支店部長 平成11年7月 株式会社セイジョー取締役営業部長 平成13年12月 株式会社セイジョー常務取締役営業本部長 平成14年12月 株式会社セイジョー代表取締役社長 平成18年5月 株式会社セイジョー代表取締役社長 株式会社WINドラッグ代表取締役社長 兼務(現任) 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任)	1年	30
取締役	IT推進室長 兼財務経理 本部長	上田 清	昭和22年5月17日生	昭和41年3月 セガミメディクス株式会社入社 平成8年11月 セガミメディクス株式会社取締役管理部長 平成11年6月 セガミメディクス株式会社取締役管理本部長 平成16年6月 セガミメディクス株式会社常務取締役管理本部長 平成19年4月 セガミメディクス株式会社常務取締役管理部長 平成20年4月 当社取締役経営管理副本部長 セガミメディクス株式会社常務取締役管理本部長 平成20年9月 セガミメディクス株式会社専務取締役管理本部長(現任) 平成21年4月 当社取締役IT推進室長兼財務経理本部長(現任)	1年	32
取締役	開発本部長	齊藤 正人	昭和32年1月18日生	昭和54年4月 株式会社セイジョー入社 昭和55年11月 株式会社セイジョー監査役 昭和57年11月 株式会社セイジョー専務取締役 平成9年12月 株式会社セイジョー取締役副社長 平成19年10月 株式会社セイジョー取締役副社長企画開発本部長 平成20年4月 当社取締役開発本部長(現任) 平成21年4月 株式会社セイジョー取締役副社長 平成21年6月 株式会社セイジョー取締役副社長退任	1年	1,759
取締役	事業推進室長	濱野 和夫	昭和25年9月12日生	昭和49年4月 セガミメディクス株式会社入社 平成2年2月 セガミメディクス株式会社九州支社長 平成11年6月 セガミメディクス株式会社取締役営業本部長補佐 平成13年6月 セガミメディクス株式会社取締役営業副本部長 平成14年4月 セガミメディクス株式会社取締役営業本部長 平成16年6月 セガミメディクス株式会社常務取締役営業本部長 平成19年4月 セガミメディクス株式会社常務取締役事業開発室長 平成20年4月 当社取締役業態開発室長兼MD推進本部長 セガミメディクス株式会社常務取締役 平成20年9月 セガミメディクス株式会社専務取締役 平成21年4月 当社取締役グループ事業推進室長(現任) 平成21年6月 セガミメディクス株式会社専務取締役退任	1年	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品本部長	橋爪 薫	昭和37年1月4日生	昭和60年4月 株式会社セイジョー入社 平成12年4月 株式会社セイジョー営業部長 平成12年12月 株式会社セイジョー取締役営業部支店部長 平成13年12月 株式会社セイジョー取締役営業部長 平成14年12月 株式会社セイジョー専務取締役営業本部長 平成16年6月 株式会社セイジョー専務取締役商品本部長 平成18年9月 株式会社セイジョー専務取締役営業本部長 平成19年10月 株式会社セイジョー専務取締役営業統括本部長 平成20年4月 当社取締役商品本部長(現任) 平成21年4月 株式会社セイジョー専務取締役 平成21年6月 株式会社セイジョー専務取締役退任	1年	16
取締役	経営企画室長	重田 陽平	昭和28年3月14日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年2月 セガミメディクス株式会社入社 平成16年4月 セガミメディクス株式会社経営企画室長 平成16年6月 セガミメディクス株式会社取締役経営企画室長 平成20年4月 当社取締役経営企画室長(現任) 平成20年9月 セガミメディクス株式会社常務取締役経営企画室長(現任)	1年	0
取締役	M & A推進室長兼人事総務本部長	鈴木 芳孝	昭和25年2月12日生	昭和47年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年2月 株式会社セイジョー出向 経理部長 平成13年12月 株式会社セイジョー入社 経理部長 平成13年12月 株式会社セイジョー常務取締役財務・経理・法務担当 平成15年12月 株式会社セイジョー専務取締役管理本部長 平成19年10月 株式会社セイジョー専務取締役経営企画管理本部長 平成20年4月 当社取締役経営管理本部長 平成20年5月 株式会社セイジョー専務取締役経営企画管理室室長 平成21年4月 当社取締役M & A推進室長兼人事総務本部長(現任) 株式会社セイジョー専務取締役経営企画管理室室長兼業務本部長(現任)	1年	13
常勤監査役		竹本 雅俊	昭和17年3月6日生	昭和40年4月 株式会社資生堂入社 平成2年6月 株式会社資生堂情報システム部長 平成7年6月 株式会社資生堂監査役 平成14年6月 セガミメディクス株式会社監査役(現任) 平成20年4月 当社常勤監査役(現任)	4年	2
監査役		小菅 泉	昭和15年5月11日生	昭和38年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和63年10月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)静岡支店長 平成9年6月 菱友計算株式会社常務取締役 平成15年12月 株式会社セイジョー監査役(現任) 平成20年4月 当社監査役(現任)	4年	
監査役		関口 要蔵	昭和15年7月28日生	昭和40年4月 コクヨ株式会社入社 平成9年6月 コクヨ株式会社取締役店舗事業部長 平成11年6月 コクヨ株式会社執行役員 平成12年6月 コクヨ株式会社上席執行役員 平成12年10月 株式会社カウネット代表取締役 平成13年6月 コクヨ株式会社顧問 平成16年6月 株式会社カウネット代表取締役退任 平成20年4月 コクヨ株式会社監査役 当社監査役(現任)	4年	
計						2,189

- (注) 1 監査役竹本雅俊・小菅泉及び関口要蔵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年4月1日である当社の設立日より、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選出しております。

監査役補欠者の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
大谷 泰弘	昭和18年6月24日生	昭和42年4月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社	1年	2
		昭和61年8月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)戸塚支店長		
		昭和63年10月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)金沢支店長		
		平成5年12月	菱機工業株式会社取締役営業部長		
		平成13年12月	菱機工業株式会社監査役		
		平成20年12月	菱機工業株式会社監査役退任		
		平成20年6月	当社補欠監査役(現任)		

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

また、投資家からの信頼を得るべく、企業価値の最大化を図るために経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を目指すとともに、経営活動の透明性の向上に努めております。

会社の機関の内容

a 業務執行の機能に係る事項

取締役会は、経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、経営の適法性・妥当性・効率性を確保することを目的として取締役8名で構成され、原則月1回の定例取締役会と必要に応じた臨時取締役会を開催、少人数による迅速かつ適切な運営ができる体制といたしております。

取締役は、取締役会から委任された範囲における業務執行権限と責任を有しております。代表取締役会長及び代表取締役社長が会社の業務を統括し、各取締役は、業務執行全般について代表取締役会長及び代表取締役社長を補佐する他、取締役会から委任された部門における業務執行権限と責任を有しております。

また、経営上の重要な事項については、グループ経営会議において慎重に協議を行うとともに会社全体の意思統一を図っております。

上記の他、代表取締役会長及び代表取締役社長任命によるコンプライアンス管理責任者と各部門の責任者で構成するコンプライアンス委員会が、コンプライアンス体制の充実・強化を目的として推進活動、教育・研修等を行うことにより内部統制体制構築・改善につとめております。

なお、当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

b 監査・監督の機能に係る事項

当社は、監査役会及び会計監査人を設置いたしております。

監査役会は、監査役3名（社外監査役は監査役3名中3名）で構成され、2ヶ月に1回及び必要に応じて随時開催され、監査役の固有の権限の行使を妨げない範囲で監査に関する重要事項の報告、協議並びに決議を行うことといたしております。

監査役は、監査役会で決議された監査の方針・計画等に基づき、取締役の職務の執行並びに会社の業務や財産の状況を監査し、計算書類等に関しては会計監査人からの報告に基づき監査を行ってまいります。監査の実施にあたっては、取締役会に出席し、適宜意見を述べる他、役員等もしくは使用人に対して報告を求め、書類・記録等を閲覧し、あるいは重要な会議に出席する等、必要に応じ適切に行っております。

当社はまた、業務執行部門から独立した内部監査室が、取締役会において承任された内部監査計画に基づいて実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令・定款及び社内諸規程に準拠して、適性・妥当かつ合理的に行なわれているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正普遍に調査・検証することにより、不正過誤を防止し会社の財産の保全ならびに経営効率の向上に努め、監査結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適時報告をいたしております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中村雅一、伊藤嘉章、小市裕之の各氏であり、新日

本有限責任監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等11名であります。

上記の他、当社は、重要な法務的課題やコンプライアンスに関する事象については、必要に応じて外部の顧問弁護士に相談し、適時アドバイスを受けております。

なお、当社の監査役は、4名以内とする旨を定款で定めております。

C 指名の機能に係る事項

当社は、取締役及び監査役の選任及び解任に関する議案の内容を取締役会において決議します。取締役会では、法定の要件の他、候補者の資質等について慎重に審議を行ったうえで、株主総会に付議いたします。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

d 報酬決定の機能に係る事項

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内でそれぞれ取締役会又は監査役会において具体的な支払額及び配分を社内規程に基づいて決定いたします。

e 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬の金額	128百万円
監査役に支払った報酬の金額	9百万円

f その他

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、当該契約に基づく責任の限度額は5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は3名であり、また社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムの整備に関する基本方針

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。具体的には、会長及び社長が任命したコンプライアンス管理責任者と各部門の責任者で構成するコンプライアンス委員会を中心にコンプライアンスの推進、教育・研修の実施を行っております。また、会長、社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令・定款及び社内諸規程に準拠して、適性・妥当かつ合理的に行なわれているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正普遍に調査・検証することにより、会社の財産の保全ならびに経営効率の向上に努め、監査結果を代表取締役会長及び代表取締役社長（経営会議・取締役会等）に報告することにより、内部統制体制構築・改善につとめております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会・グループ経営会議をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程等に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程等に基づき、定められた期間を保存いたしております。取締役の職務執行に係る情報については、稟議申請規程、文書管理規程、公示送達の手順書に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理いたしております。また保存期間については、文書管理規程に定めその旨運用いたしております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。当社は、リスク管理体制の重要性を認識し、その基礎としてリスク管理規程を今後定めるとともに、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築いたしております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び単年度経営計画を策定いたしております。経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図っております。また、取締役会の下に、代表取締役会長及び代表取締役社長が議長を務めるグループ経営会議を設けて、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社の業務の執行及び施策の実施等について、審議し意思決定を行っております。取締役の職務執行については、組織規程・職務分掌規程・職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任・執行手続きの詳細について定め、効率的に職務の執行が行なわれる体制といたしております。

e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の企業理念・行動指針に基づき、代表取締役会長及び代表取締役社長が繰り返し、その精神を従業員に伝えることで、法令及び定款遵守をあらゆる企業活動の前提といたしております。具体的には、取締役及び従業員がとるべき行動の基準・規範を示した企業理念・行動指針、社内規程・基準等に基づ

き、職制を通じて適正な業務執行の管理・監督を行なうとともに、問題があった場合は、就業規則に則り適正に対応いたしております。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、各部門の責任者で構成されたコンプライアンス委員会を設置し、きめ細かな対応を行なっております。さらに業務執行部門から独立した内部監査室が定期的な内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適時報告いたしております。

f 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社管理規程に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行なっております。当社の行動基準（企業理念・行動指針・社内規程等）に基づき、当社と子会社が一体となったコンプライアンスの推進を行ないます。また、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修を支援いたします。また、内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の取締役に報告することにしております。

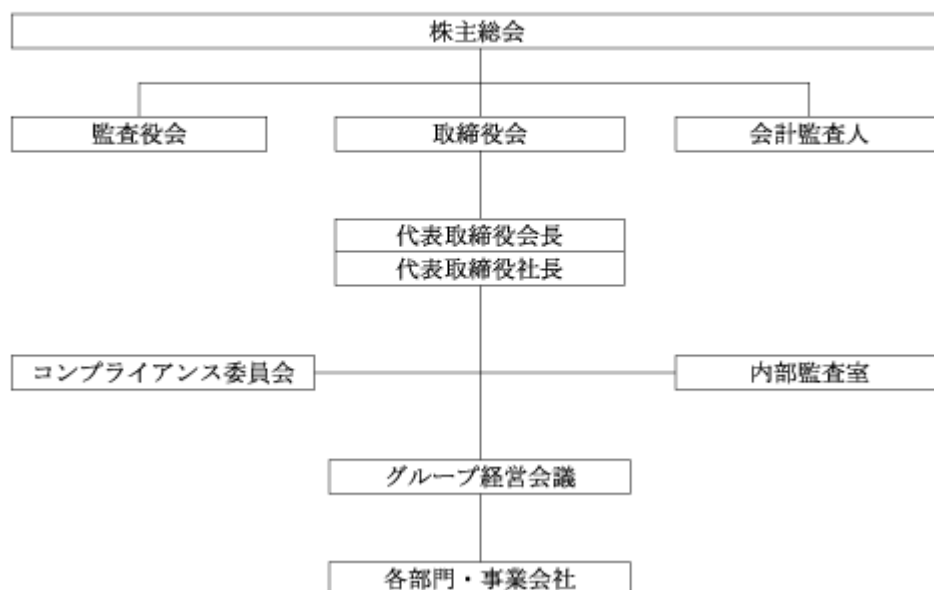
g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置をすることにしております。なお、当該使用人の任命・解任・評価・人事異動・賃金等の改定については、監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとしております。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することにしております。常勤監査役は、取締役会ほか重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、グループ経営会議などの重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めております。監査役は、当社の会計監査人から、監査結果について説明を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図っております。また、内部通報制度による通報情報や不正事故等の事故情報等についても、担当取締役が代表取締役会長及び代表取締役社長へ報告すると同時に監査役へ報告することにしております。

(会社の機関の関係図)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	14	-
連結子会社	-	-	72	-
計	-	-	86	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び業務内容を勘案した監査報酬見積りを監査役会に諮問し、妥当性を判断した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社は設立初年度であるため、連結財務諸表については前連結会計年度、財務諸表については前事業年度の記載はしていません。

(4) 当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社セイジョーの財務諸表を引き継いで作成しております。(「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」参照)

なお、株式会社セイジョーの前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(3) その他 株式会社セイジョー財務諸表」に記載してあります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 株式移転完全子会社の連結財務諸表及び財務諸表の作成方法並びに監査証明について

当社は、平成20年4月1日に株式会社セイジョー及びセガミメディクス株式会社による株式移転により設立されたため、株式移転により当社の完全子会社となった株式会社セイジョーの最近2事業年度の財務諸表、セガミメディクス株式会社の前連結会計年度の連結財務諸表及び最近2事業年度の財務諸表について「第5 経理の状況 2 財務諸表等(3) その他」に記載しております。

(1) 株式会社セイジョーの財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) セガミメディクス株式会社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) セガミメディクス株式会社の財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規

則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

（４）株式会社セイジョーは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、セガミメディクス株式会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,730
売掛金		7,486
たな卸資産	1	20,795
繰延税金資産		886
未収入金		3,318
その他		914
貸倒引当金		7
流動資産合計		44,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2	7,487
土地		9,153
リース資産(純額)	2	93
その他(純額)	2	1,424
有形固定資産合計		18,160
無形固定資産		
のれん		386
リース資産		14
その他		962
無形固定資産合計		1,362
投資その他の資産		
差入保証金		6,474
敷金		7,044
繰延税金資産		1,258
その他	3	1,459
貸倒引当金		202
投資その他の資産合計		16,034
固定資産合計		35,557
資産合計		79,682

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	20,374
短期借入金	2,300
1年内償還予定の社債	20
リース債務	27
未払法人税等	1,723
賞与引当金	761
役員賞与引当金	64
ポイント引当金	803
その他	3,081
流動負債合計	29,157
固定負債	
リース債務	85
退職給付引当金	2,281
負ののれん	4,668
その他	680
固定負債合計	7,715
負債合計	36,872
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	24,980
利益剰余金	16,789
自己株式	13
株主資本合計	42,756
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	53
評価・換算差額等合計	53
純資産合計	42,809
負債純資産合計	79,682

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	170,116
売上原価	123,748
売上総利益	46,368
販売費及び一般管理費	¹ 42,532
営業利益	3,836
営業外収益	
受取利息	56
受取配当金	6
発注処理手数料	548
受取家賃	489
仕入割引	631
負ののれん償却額	1,167
その他	707
営業外収益合計	3,605
営業外費用	
支払利息	26
貸倒引当金繰入額	14
上場関連費用	25
その他	101
営業外費用合計	167
経常利益	7,274
特別利益	
固定資産売却益	² 12
移転補償金	55
その他	0
特別利益合計	68
特別損失	
店舗閉鎖損失	66
賃貸借契約解約損	78
固定資産除却損	³ 102
減損損失	⁴ 601
その他	80
特別損失合計	928
税金等調整前当期純利益	6,414
法人税、住民税及び事業税	2,799
法人税等調整額	300
法人税等合計	2,498
当期純利益	3,915

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,958
当期変動額	
株式移転による増加	2,958
当期変動額合計	2,958
当期末残高	1,000
資本剰余金	
前期末残高	4,315
当期変動額	
株式移転による増加	20,665
当期変動額合計	20,665
当期末残高	24,980
利益剰余金	
前期末残高	13,547
当期変動額	
剰余金の配当	673
当期純利益	3,915
当期変動額合計	3,241
当期末残高	16,789
自己株式	
前期末残高	0
当期変動額	
自己株式の取得	12
当期変動額合計	12
当期末残高	13
株主資本合計	
前期末残高	21,820
当期変動額	
株式移転による増加	17,707
剰余金の配当	673
当期純利益	3,915
自己株式の取得	12
当期変動額合計	20,936
当期末残高	42,756

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	89
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36
当期変動額合計	36
当期末残高	53
純資産合計	
前期末残高	21,910
当期変動額	
株式移転による増加	17,707
剰余金の配当	673
当期純利益	3,915
自己株式の取得	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36
当期変動額合計	20,899
当期末残高	42,809

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,414
減価償却費及びその他の償却費	2,123
減損損失	601
のれん及び負ののれん償却額	1,085
退職給付引当金の増減額（ は減少）	80
賞与引当金の増減額（ は減少）	63
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17
ポイント引当金の増減額（ は減少）	142
受取利息及び受取配当金	62
支払利息	26
固定資産受贈益	249
固定資産売却損益（ は益）	12
固定資産除却損	102
店舗閉鎖損失	66
賃貸借契約解約損	78
売上債権の増減額（ は増加）	4,278
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,106
仕入債務の増減額（ は減少）	1,604
未収入金の増減額（ は増加）	25
その他	557
小計	5,068
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	22
法人税等の支払額	2,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	23
定期預金の払戻による収入	523
有形固定資産の取得による支出	2,055
有形固定資産の売却による収入	23
無形固定資産の取得による支出	158
差入保証金の差入による支出	618
差入保証金の回収による収入	403
敷金の差入による支出	569
敷金の回収による収入	108
その他	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,615

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,100
社債の償還による支出	120
配当金の支払額	669
その他	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	277
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10
現金及び現金同等物の期首残高	3,097
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,620
現金及び現金同等物の期末残高	10,707

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)セイジョー セガミメディクス(株) 國廣薬品(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)セガミコーポレーション関西 (株)セガミコーポレーション九州 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)セガミコーポレーション関西 (株)セガミコーポレーション九州 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、(株)セイジョーの商品(調剤薬品は除く)については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 投資その他の資産(その他 長期前払費用) 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、(株)セイジョーは、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、セガミメディクス(株)は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、のれんの影響が及ぶ期間を考慮し、5年間または10年間の均等償却を行っております。また、負ののれんについては、同様に5年間の均等償却を行っております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	20,781百万円
原材料及び貯蔵品	14百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	12,091百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(株式)	20百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
役員報酬	299百万円		
給料	15,087百万円		
賞与	1,063百万円		
賞与引当金繰入額	761百万円		
役員賞与引当金繰入額	64百万円		
退職給付費用	273百万円		
法定福利費	1,762百万円		
広告宣伝費	2,046百万円		
減価償却費	2,095百万円		
賃借料	10,708百万円		
2 固定資産売却益の内容			
固定資産売却益			
土地	12百万円		
3 固定資産除却損の内容			
固定資産除却損			
建物及び構築物	81百万円		
その他	20百万円		
合計	102百万円		
4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
			減損損失 (百万円)
場所	用途	種類	
関東地区	店舗	建物、土地及び その他	419
東海地区	店舗	建物及びその他	32
関西地区	店舗	建物及びその他	23
中国地区	店舗	建物及びその他	14
四国地区	店舗	建物及びその他	32
九州地区	店舗	建物及びその他	77
	合計		601

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額601百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	
減損損失の内訳	
建物及び構築物	307百万円
土地	176
その他	117
計	601
<p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出してあります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	10,747,415	9,174,741	-	19,922,156

(注) 普通株式の発行済株式数の増加9,174,741株は、株式移転によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	747	6,660	-	7,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,660株のうち、4,107株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、2,553株は、子会社所有当社株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	(株)セイジョー 普通株式	268	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	セガミメディクス(株) 普通株式	404	50	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	995	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定	10,730百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	23百万円
現金及び現金同等物	10,707百万円
2 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容	
セガミメディクス(株) (平成20年 4月 1日現在)	
流動資産	24,480百万円
固定資産	16,885百万円
流動負債	15,581百万円
固定負債	2,296百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産・ その他 (工具、器具及び 備品等) (百万円)	無形固定資産・ その他 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,730	136	1,867
減価償却 累計額相当額	963	59	1,022
期末残高 相当額	767	76	844
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		351百万円	
1年超		533 "	
合計		884百万円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		494百万円	
減価償却費相当額		455 "	
支払利息相当額		26 "	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
ファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース資産の内容	
・有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	
・無形固定資産・その他(ソフトウェア)	
(2) リース資産の減価償却の方法	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によってお ります。	
オペレーティング・リース取引 (借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	1,787百万円
1年超	4,517百万円
合計	6,304百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成21年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	139	211	71
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	175	139	36
合計		315	350	35

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	34
合計	34

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、従業員が連結子会社からの出向社員であるため該当事項はありません。</p> <p>連結子会社は主として確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けていません。</p>
2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	2,285百万円
ロ 年金資産	- 百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	2,285百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	4百万円
ホ 未認識過去勤務債務	- 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	2,281百万円
ト 前払年金費用	- 百万円
チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	2,281百万円
3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	234百万円
ロ 利息費用	38百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	13百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	13百万円
ホ 退職給付費用	273百万円
簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
ロ 割引率	1.7～2.1%
ハ 期待運用収益率	- %
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	<p>(株)セイジョー 3年(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。)</p> <p>セガミメディクス(株) 10年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を発生年度から費用処理しております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	395百万円
賞与引当金	308百万円
ポイント引当金	325百万円
未払事業税	155百万円
退職給付引当金	1,023百万円
長期未払金	84百万円
一括償却資産損金算入超過額	58百万円
会員権評価損	36百万円
減損損失	509百万円
繰越欠損金	290百万円
その他	195百万円
小計	3,384百万円
評価性引当額	849百万円
繰延税金資産合計	2,535百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7百万円
固定資産評価益	291百万円
合併による資産の否認額	121百万円
繰延税金負債	420百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,114百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割等	2.8%
税額控除	0.1%
評価性引当額の増減	2.6%
負ののれん償却	7.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

株式移転による企業の取得

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

名称：セガミメディクス株式会社

事業の内容：ドラッグストア並びに調剤を主体とした薬局を営む小売業及び卸売業

(2)企業結合を行った理由

株式会社セイジョーとセガミメディクス株式会社は、安さを中心としたドラッグストアではなく、地域生活者の健康維持に最大の価値をおくという共通の理念を持ち合わせており、今後急速に移行するセルフメディケーション(自身の健康は自らが守る)時代に社会貢献しうる企業として、事業規模・質とともに極大化することを目的に、経営統合に向けた協議(平成19年2月28日プレス発表)を行ってまいりました。

今般、両社はその目的が果たされると判断し、株式移転による経営統合を行うことに合意いたしました。

(3)企業結合日

平成20年4月1日

(4)企業結合の法的形式

株式移転

(5)結合後企業の名称

株式会社ココカラファイン ホールディングス

(6)取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 17,635百万円

取得に直接要した費用 71百万円

取得価額 17,707百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1)株式の種類及び移転比率

株式会社セイジョーの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.1株、セガミメディクス株

式会社普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

(2) 移転比率の算定方法

株式会社セイジョー及びセガミメディックス株式会社は、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、株式会社セイジョーは三菱UFJ証券株式会社（以下「三菱UFJ証券」という。）を、セガミメディックス株式会社は大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和証券SMB C」という。）を今回の経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

株式会社セイジョーは三菱UFJ証券による株式移転比率の算定結果を参考に、セガミメディックス株式会社は、大和証券SMB Cによる株式移転比率の算定結果を参考に、上記株式移転比率の妥当性について検討を行いました。

三菱UFJ証券は、両社について市場株価平均法及びDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法を採用しました。三菱UFJ証券による算定結果の概要は以下のとおりです。

採用手法 株式移転比率の評価レンジ

市場株価平均法 1.08 ~ 1.12

DCF法 0.97 ~ 1.20

市場株価平均法では、平成19年11月9日を基準日として、それぞれ1ヶ月、2ヶ月、及び3ヶ月間の平均株価終値を採用いたしました。

大和証券SMB Cは、両社について市場株価法及びDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法を採用しました。大和証券SMB Cによる算定結果の概要は以下のとおりです。

採用手法 株式移転比率の評価レンジ

市場株価法 1.06 ~ 1.11

DCF法 0.60 ~ 1.13

なお、市場株価法については、平成19年11月9日を基準日として、それぞれ1ヶ月、3ヶ月、及び6ヶ月間の出来高加重平均株価を採用いたしました。

株式会社セイジョーは、三菱UFJ証券による株式移転比率の算定結果を参考に、セガミメディックス株式会社は、大和証券SMB Cによる株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

8,100,000株 17,707百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額

5,835百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったことによります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産 24,480百万円

固定資産 16,885百万円

— 合計 41,366百万円

(2) 負債の額

流動負債 15,581百万円

固定負債 2,296百万円

合計 17,878百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるドラッグストア・調剤事業の割合が、いずれも90%をこえるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	瀬上 修			当社代表取締役会長	(被所有) 直接 1.55	セガミメ ディクス㈱ 代表取締役 社長	店舗賃借契約の連帯保証(ローンモール店他56店)(注)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 店舗賃借契約の連帯保証については、期末日における未払債務がないため取引金額は記載していませんが、保証対象店の1ヶ月の賃借料合計は60,324千円であります。なお、保証料の支払及び担保提供は行っていません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,149円66銭
1株当たり当期純利益	196円60銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,809
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,809
差額の主な内訳(百万円)	
普通株式の発行済株式数(株)	19,922,156
普通株式の自己株式数(株)	7,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,914,749

2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,915
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	19,915,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社セイジョー	株式会社シプヤ薬局 第1回無担保社債	平成16年 11月2日	- (-)	20 (20)	0.7	-	平成21年 11月25日
合計	-	-	- (-)	20 (20)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	2,300	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	27	2.51	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	85	2.51	平成22年4月～ 平成25年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	2,413	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	29	24	23	7

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	39,566	40,682	45,337	44,529
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,379	1,683	2,222	1,128
四半期純利益金額 (百万円)	869	1,051	1,379	614
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	43.66	52.82	69.26	30.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,436
売掛金	1	18,162
前払費用		3
繰延税金資産		55
未収入金		2,251
その他		0
流動資産合計		21,910
固定資産		
有形固定資産		
建物		4
減価償却累計額		1
建物(純額)		3
車両運搬具		1
減価償却累計額		0
車両運搬具(純額)		0
工具、器具及び備品		23
減価償却累計額		8
工具、器具及び備品(純額)		14
有形固定資産合計		19
無形固定資産		
商標権		1
ソフトウェア		74
無形固定資産合計		76
投資その他の資産		
投資有価証券		1
関係会社株式	39,618	
長期前払費用		0
繰延税金資産		2
その他		27
投資その他の資産合計		39,650
固定資産合計		39,746
資産合計		61,656

(単位：百万円)

当事業年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形	71
買掛金	18,320
未払金	2,463
未払費用	25
未払法人税等	501
未払消費税等	62
預り金	0
賞与引当金	17
役員賞与引当金	24
流動負債合計	21,487
負債合計	21,487
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	
資本準備金	250
その他資本剰余金	38,368
資本剰余金合計	38,618
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	564
利益剰余金合計	564
自己株式	13
株主資本合計	40,169
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等合計	0
純資産合計	40,169
負債純資産合計	61,656

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	104,388
売上原価	102,812
売上総利益	1,575
販売費及び一般管理費	
役員報酬	113
給料	150
賞与	18
賞与引当金繰入額	17
役員賞与引当金繰入額	24
法定福利費	26
賃借料	29
広告宣伝費	29
減価償却費	24
租税公課	37
その他	134
販売費及び一般管理費合計	606
営業利益	968
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
仕入割引	617
その他	31
営業外収益合計	648
営業外費用	
支払利息	1
売上割引	617
その他	25
営業外費用合計	645
経常利益	972
税引前当期純利益	972
法人税、住民税及び事業税	465
法人税等調整額	57
法人税等合計	407
当期純利益	564

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		1,000
当期変動額合計		1,000
当期末残高		1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		250
当期変動額合計		250
当期末残高		250
その他資本剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		38,368
当期変動額合計		38,368
当期末残高		38,368
資本剰余金合計		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		38,618
当期変動額合計		38,618
当期末残高		38,618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純利益		564
当期変動額合計		564
当期末残高		564
利益剰余金合計		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純利益		564
当期変動額合計		564
当期末残高		564

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	13
当期変動額合計	13
当期末残高	13
株主資本合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	39,618
当期純利益	564
自己株式の取得	13
当期変動額合計	40,169
当期末残高	40,169
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
純資産合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	39,618
当期純利益	564
自己株式の取得	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	40,169
当期末残高	40,169

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
売掛金	18,162百万円
未払金	2,435百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
売上高	104,388百万円
売上割引	617百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式		7,407		7,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,407株のうち4,107株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
また、3,300株は、子会社所有当社株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	6百万円
未払事業税	47百万円
一括償却資産損金算入超過額	2百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円
その他	0百万円
小計	57百万円
評価性引当額	百万円
繰延税金資産合計	57百万円
繰延税金資産(負債)の純額	57百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%
住民税均等割等	0.4%
税額控除	0.5%
評価性引当額の増減	%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

「連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」における記載と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,017円07銭
1株当たり当期純利益	28円35銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,169
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,169
差額の主な内訳(百万円)	
普通株式の発行済株式数(株)	19,922,156
普通株式の自己株式数(株)	7,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,914,749

2. 1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	564
普通株式に係る当期純利益(百万円)	564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	19,915,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物		4		4	1	1	3
車両運搬具		1		1	0	0	0
工具、器具及び 備品		23		23	8	8	14
有形固定資産計		29		29	9	9	19
無形固定資産							
商標権		1		1	0	0	1
ソフトウェア		89		89	14	14	74
無形固定資産計		91		91	15	15	76
長期前払費用		0		0	0	0	0

(注) 当期増加額はすべて本部システムの開発に伴う投資額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金		17			17
役員賞与引当金		24			24

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	1,408
普通預金	28
定期預金	
計	1,436
合計	1,436

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セガミメディクス株式会社	13,167
株式会社セイジョー	4,994
合計	18,162

売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} / 2}{(B) / 365}$
	114,300	96,137	18,162	84.1	29.0

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式) 株式会社セイジョー	21,911
セガミメディクス株式会社	17,707
合計	39,618

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ゼリア新薬工業株式会社	71
合計	71

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	13
平成21年6月	35
平成21年7月	5
平成21年8月	17
合計	71

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社パルタックK S	4,225
丹平中田株式会社	1,450
株式会社三井住友銀行(注)	1,304
株式会社あらた	1,133
花王カスタマーマーケティング株式会社	1,014
その他	9,193
合計	18,320

(注) 株式会社三井住友銀行に対する残高は、一括信託サービスに関する信託契約により、取引先の当社に対する売掛債権が信託されたものです。

(3) 【その他】

「企業内容等の開示に関する内閣府令第3号様式記載上の注意(40)財務諸表e」に規定する財務諸表として、株式移転により当社の完全子会社となった株式会社セイジョーの最近2事業年度に係る財務諸表、セガミメディクス株式会社の前連結会計年度の連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表を記載しております。

(株式会社セイジョー財務諸表)

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,621		2,724	
2 売掛金		1,118		1,283	
3 商品		8,496		8,762	
4 貯蔵品		12		14	
5 短期貸付金		20		-	
6 前渡金		15		-	
7 前払費用		396		423	
8 繰延税金資産		270		280	
9 未収入金	1	762		772	
10 その他		27		9	
流動資産合計		14,740	44.2	14,271	43.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		7,367		7,981	
減価償却累計額	2	3,338	4,029	3,877	4,104
2 構築物		93		93	
減価償却累計額	3	44	48	56	37
3 機械及び装置		32		33	
減価償却累計額	4	19	13	23	10
4 車両運搬具		17		16	
減価償却累計額		11	6	12	3
5 工具器具備品		1,532		1,601	
減価償却累計額	5	903	628	1,008	592
6 土地			6,657		6,731
7 建設仮勘定			6		2
有形固定資産合計		11,390	34.1	11,480	34.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 のれん			455		380	
2 借地権			506		297	
3 ソフトウェア			235		191	
4 リース資産			-		14	
5 電話加入権			20		20	
6 施設利用権			0		-	
無形固定資産合計			1,218	3.7	904	2.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			329		239	
2 出資金			1		1	
3 長期貸付金			792		971	
4 長期前払費用			347		341	
5 繰延税金資産			151		312	
6 保証金			4,321		4,627	
7 長期性預金			10		10	
8 その他			54		50	
貸倒引当金			1		2	
投資その他の資産合計			6,006	18.0	6,550	19.7
固定資産合計			18,615	55.8	18,936	57.0
資産合計			33,355	100.0	33,207	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			1,253		-
2 買掛金	1		5,968		5,648
3 短期借入金			700		1,800
4 一年以内償還予定の 社債			120		20
5 未払金			578		430
6 リース債務			-		5
7 未払費用			558		617
8 未払法人税等			830		548
9 未払事業所税			17		34
10 未払消費税等			83		87
11 預り金			23		31
12 前受収益			30		34
13 賞与引当金			200		220
14 役員賞与引当金			36		20
15 補助券引当金			186		-
16 ポイント引当金			-		241
17 その他			2		0
流動負債合計			10,589	31.7	9,741
固定負債					
1 社債			20		-
2 リース債務			-		8
3 退職給付引当金			504		560
4 預り保証金			230		262
5 その他			99		68
固定負債合計			855	2.6	900
負債合計			11,445	34.3	10,641

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,958	11.9	3,958	11.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,315		4,315	
(2) その他資本剰余金		-		0	
資本剰余金合計		4,315	12.9	4,316	13.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		227		227	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		9,830		9,830	
繰越利益剰余金		3,490		4,191	
利益剰余金合計		13,547	40.6	14,248	42.9
4. 自己株式		0	0.0	-	-
株主資本合計		21,820	65.4	22,522	67.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		89	0.3	43	0.2
評価・換算差額等合計		89	0.3	43	0.2
純資産合計		21,910	65.7	22,566	68.0
負債純資産合計		33,355	100.0	33,207	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			31,915	100.0		65,635	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		7,715			8,496		
2 当期商品仕入高	1	23,090			47,738		
合計		30,806			56,234		
3 他勘定振替高	2	274			70		
4 商品期末たな卸高		8,496	22,035	69.0	8,762	47,401	72.2
売上総利益			9,880	31.0		18,234	27.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		142			804		
2 補助券引当金繰入額		19			-		
3 販売促進費		362			120		
4 役員報酬		74			73		
5 給与手当		3,003			6,415		
6 賞与引当金繰入額		200			220		
7 役員賞与引当金繰入額		36			20		
8 退職給付費用		63			95		
9 役員退職慰労引当金繰入額		2			-		
10 法定福利厚生費		335			687		
11 事業所税		17			34		
12 減価償却費		497			1,202		
13 賃借料		2,046			4,319		
14 その他		1,224	8,026	25.1	3,001	16,994	25.9
営業利益			1,854	5.8		1,239	1.9
営業外収益							
1 受取利息		12			22		
2 有価証券利息		0			-		
3 受取配当金		2			6		
4 受取家賃		168			372		
5 広告宣伝用資産受贈益		47			130		
6 仕入割引		-			272		
7 受入電算手数料		-			270		
8 雑収入		74	306	1.0	127	1,201	1.8
営業外費用							
1 支払利息		5			16		
2 社債利息		1			2		
3 現金過不足		2			6		
4 盗難損失		6			27		
5 雑損失		17	32	0.1	13	66	0.1
経常利益			2,127	6.7		2,375	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	2		12	
2 店舗移転立退料		65	67	55	68
特別損失					
1 固定資産除却損	4	52		87	
2 減損損失	5	12		345	
3 過年度ポイント引当金 繰入額		-		63	
4 店舗解約違約金		-		20	
5 保証金償却費		5		39	
6 統合関連費用		61		2	
7 その他		-	132	4	564
税引前当期純利益			2,063		1,878
法人税、住民税 及び事業税		790		1,036	
法人税等調整額		109	899	127	909
当期純利益			1,163		969

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,958	4,315	4,315	227	9,830	3,110	13,167	246	21,195
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	537	537	-	537
当期純利益	-	-	-	-	-	1,163	1,163	-	1,163
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	0	0
自己株式の消却	-	-	-	-	-	245	245	245	-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	380	380	245	626
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,958	4,315	4,315	227	9,830	3,490	13,547	0	21,820

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	121	121	21,316
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	537
当期純利益	-	-	1,163
自己株式の取得	-	-	0
自己株式の消却	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	32	32	32
事業年度中の変動額合計 (百万円)	32	32	594
平成20年3月31日 残高 (百万円)	89	89	21,910

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,958	4,315	-	4,315	227	9,830	3,490	13,547	0	21,820
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	268	268	-	268
当期純利益	-	-	-	-	-	-	969	969	-	969
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主移転に伴う 親会社株式への転換	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	701	701	0	701
平成21年3月31日 残高 (百万円)	3,958	4,315	0	4,316	227	9,830	4,191	14,248	-	22,522

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	89	89	21,910
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	268
当期純利益	-	-	969
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-
株式移転に伴う 親会社株式への転換	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	46	46	46
事業年度中の変動額合計 (百万円)	46	46	655
平成21年3月31日 残高 (百万円)	43	43	22,566

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,063	1,878
減価償却費		497	1,202
受取家賃		168	372
広告宣伝用資産受贈益		47	130
統合関連費用		61	2
貸倒引当金の増加(減少)額		9	0
賞与引当金の増加(減少)額		60	20
役員賞与引当金の増加(減少)額		9	16
補助券引当金の増加(減少)額		19	186
ポイント引当金の増加額		-	241
退職給付引当金の増加額		3	55
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		351	-
長期未払金の増加額		68	-
受取利息及び受取配当金		15	28
固定資産売却益		2	12
店舗移転立退料		65	55
固定資産除却損		52	87
減損損失		12	345
売上債権の増加額		263	164
たな卸資産の増加額		780	268
仕入債務の増加(減少)額		214	1,573
未払消費税等の増加(減少)額		105	3
その他の資産の減少(増加)額		173	2
その他の負債の増加(減少)額		168	61
その他		-	145
小計		691	1,233
利息及び配当金の受取額		15	14
家賃の受取額		129	379
店舗移転立退料の受取額		65	55
統合関連費用		61	2
法人税等の支払額		756	1,325
営業活動によるキャッシュ・フロー		84	354

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		510	23
定期預金の払戻による収入		510	523
短期貸付金の貸付による支出		20	80
短期貸付金の回収による収入		-	100
有形固定資産の取得による支出		439	1,250
有形固定資産の売却による収入		41	23
無形固定資産の取得による支出		28	27
長期前払費用の取得による支出		166	96
保証金の差入による支出		25	419
保証金の返還による収入		79	153
長期貸付金(建設協力金)の 貸付けによる支出		213	321
長期貸付金(建設協力金)の 回収による収入		92	4
その他の投資の減少(増加)額		12	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		667	1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	9,900
短期借入金の返済による支出		100	8,800
リース債務の返済による支出		-	5
社債の償還による支出		10	120
自己株式の取得による支出		0	-
配当金の支払額		539	272
財務活動によるキャッシュ・フロー		650	702
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,233	396
現金及び現金同等物の期首残高		4,331	3,097
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,097	2,701

[次へ](#)

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品</p> <p>売価還元法による原価法 ただし、調剤薬品については、総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品</p> <p>売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、調剤薬品については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについてはのれんの影響が及ぶ期間を考慮し、取得より5年間または10年間の均等償却処理を行っております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年12月21日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。上記決議に基づき、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分113百万円について未払金45百万円、長期未払金に68百万円含めて表示しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 補助券引当金 商品の販売に伴い顧客に付与したポイント及びポイントにより交付したお買物補助券の利用に備えるため、当期末において将来利用すると見込まれる額に原価率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より商品の販売に伴い顧客に付与したポイント及びポイントにより交付したお買物補助券の利用に備えるため、期末において将来利用すると見込まれる額に原価率を乗じた金額を計上する方法からポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれる額を見積り計上する方法に変更しております。また、名称についても補助券引当金からポイント引当金に変更しております。この変更は、完全親会社である株式会社ココカラファイン ホールディングスの設立に伴い、会計処理を統一するためであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が8百万円増加し、売上総利益が456百万円減少し、営業利益及び経常利益が20百万円増加し、税引前当期純利益が42百万円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>完全親会社である株式会社ココカラファイン ホールディングスの設立に伴い、以下の会計処理の変更を行っております。</p> <p>配送委託料 当事業年度より配送委託料の処理を販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価に計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益は、73百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>受入配送委託料 当事業年度より受入配送委託料の処理を販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法から、売上原価の控除項目として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は、110百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>受入電算手数料 当事業年度より受入電算手数料の処理を販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法から、営業外収益に計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益で270百万円減少しておりますが、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>一括償却資産 当事業年度より税務上の一括償却資産の処理を固定資産として計上し、減価償却として費用処理する方法から、発生時に費用処理する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益で28百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1		1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 734百万円 買掛金 4,994百万円	
2 建物減価償却累計額に含まれる 建物減損損失累計額	44百万円	2 建物減価償却累計額に含まれる 建物減損損失累計額	132百万円
3 構築物減価償却累計額に含まれる 構築物減損損失累計額	0百万円	3 構築物減価償却累計額に含まれる 構築物減損損失累計額	4百万円
4		4 機械及び装置減価償却累計額に含ま れる機械及び機械装置減損損失累計額	0百万円
5 工具器具備品減価償却累計額に含ま れる工具器具備品減損損失累計額	13百万円	5 工具器具備品減価償却累計額に含ま れる工具器具備品減損損失累計額	40百万円
6		6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入債務の支払に係る一括 信託サービスに対し、セガミメディクス株式会社 と連帯して債務保証を行っております。	
		保証先	金額 (百万円)
		株式会社ココカラファイン ホールディングス	1,304
		仕入債務の支払 に係る一括信託 サービス	

[前へ](#) [次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1				1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			
				関係会社からの仕入 39,497百万円			
				関係会社からの仕入割引 273百万円			
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。				2 他勘定振替振高の内訳は次のとおりであります。			
販売費及び一般管理費 266百万円				販売費及び一般管理費 60百万円			
営業外費用 7				営業外費用 10			
計 274				計 70			
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
建物 1百万円				土地 12百万円			
車両運搬具 1				計 12			
計 2							
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物 47百万円				建物 72百万円			
構築物 0				構築物 0			
工具器具備品 4				機械及び装置 0			
計 52				工具器具備品 14			
計 52				計 87			
5 減損損失				5 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損額 (百万円)	場所	用途	種類	減損額 (百万円)
埼玉県 1件	店舗	建物、その他	12	埼玉県 18件	店舗	建物、その他	91
				東京都 10件	店舗	建物、土地、その他	205
				神奈川県 2件	店舗	建物、その他	15
				静岡県 1件	店舗	建物、その他	19
				愛知県 1件	店舗	建物、その他	13

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	建物	7百万円	その他	5	計	12	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額345百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td> </tr> </table>	建物	121百万円	土地	176	その他	46	計	345
建物	7百万円														
その他	5														
計	12														
建物	121百万円														
土地	176														
その他	46														
計	345														
<p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを20.5%で割り引いて算出しております。</p>	<p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する情報

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,951,415	-	204,000	10,747,415
合計	10,951,415	-	204,000	10,747,415
自己株式				
普通株式 (注)	204,452	295	204,000	747
合計	204,452	295	204,000	747

(注) 自己株式(普通株式)の増加株数295株は、株主からの単元未満株式買取請求に基づく取得分であります。

発行済株式(普通株式)及び自己株式(普通株式)の減少株数204,000株は、平成20年3月11日開催の取締役会決議に基づく消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	537	50	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	268	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する情報

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,747,415	-	-	10,747,415
合計	10,747,415	-	-	10,747,415
自己株式				
普通株式 (注)	747	-	747	-
合計	747	-	747	-

(注) 自己株式(普通株式)の減少は、株式会社ココカラファイン ホールディングスへの売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	268	25	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	537	利益剰余金	50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,621百万円	現金及び預金勘定 2,724百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 523	預入期間が3か月を超える 定期預金 23
現金及び現金同等物 3,097	現金及び現金同等物 2,701

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
工具器具 備品	544	467	76	工具器具 備品	74	33	41	
車輛運搬具	19	8	11	車輛運搬具	25	15	9	
ソフト ウェア	504	376	127	ソフト ウェア	128	54	73	
合計	1,068	852	216	合計	228	103	124	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				1年以内				123百万円
				1年超				92
				合計				216
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め るその割合が低い ため、支払利子込み法により 算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				1年以内				45百万円
				1年超				82
				合計				127
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				108百万円				
減価償却費相当額				108				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				
				支払リース料				132百万円
				減価償却費相当額				125
				支払利息相当額				3
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
				利息相当額の算定方法				
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				
				当事業年度より、完全親会社である株式会社ココカ ラファイン ホールディングスの設立に伴い、会計 処理の統一をするために、支払利子込み法から利 息法に変更しております。				
				この変更による影響額は軽微であります。				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1 . 2 .	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,268百万円</td> </tr> </table> <p>「リース取引に関する会計基準」(平成5年6月17 日企業会計審議会 改正平成19年3月30日 企業会計基 準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関 する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日 日本公 認会計士協会 改正平成19年3月30日 企業会計基準委 員会 企業会計基準適用指針第16号)の適用に伴い店舗 の賃借取引のうち一定期間拘束性のあるものについて 記載しております。</p>	1年以内	769百万円	1年超	3,498百万円	合計	4,268百万円
1年以内	769百万円						
1年超	3,498百万円						
合計	4,268百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	139	296	156
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	139	296	156
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19	15	4
債券	-	-	-
その他	15	14	0
小計	34	29	4
合計	173	325	151

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	138	207	68
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	138	207	68
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20	14	5
債券	-	-	-
その他	14	12	2
小計	35	27	7
合計	173	234	60

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職金支給制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504</td> </tr> </table>	退職給付債務	506百万円	未認識数理計算上の差異	1	退職給付引当金	504	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td> </tr> </table>	退職給付債務	554百万円	未認識数理計算上の差異	5	退職給付引当金	560						
退職給付債務	506百万円																		
未認識数理計算上の差異	1																		
退職給付引当金	504																		
退職給付債務	554百万円																		
未認識数理計算上の差異	5																		
退職給付引当金	560																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	勤務費用	60百万円	利息費用	4	数理計算上の差異の費用処理額	1	退職給付費用	63	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table>	勤務費用	86百万円	利息費用	10	数理計算上の差異の費用処理額	1	退職給付費用	95		
勤務費用	60百万円																		
利息費用	4																		
数理計算上の差異の費用処理額	1																		
退職給付費用	63																		
勤務費用	86百万円																		
利息費用	10																		
数理計算上の差異の費用処理額	1																		
退職給付費用	95																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	数理計算上の差異の処理年数		3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.1%	数理計算上の差異の処理年数		3年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
割引率		2.0%																	
数理計算上の差異の処理年数		3年																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
割引率		2.1%																	
数理計算上の差異の処理年数		3年																	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認額 70百万円	未払事業税否認額 49百万円
未払事業所税否認額 6	未払事業所税否認額 14
賞与引当金損金算入限度超過額 81	賞与引当金損金算入限度超過額 89
補助券引当金損金算入限度超過額 75	ポイント引当金損金算入限度超過額 98
未払退職金否認額 16	未払退職金否認額 5
その他 20	その他 23
計 270	計 280
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 205百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 228百万円
有価証券評価損否認額 20	有価証券評価損否認額 20
会員権評価損否認額 23	会員権評価損否認額 25
未払退職金否認 27	未払退職金否認 27
その他 72	減価償却超過額 80
繰延税金負債(固定)との相殺 198	その他 70
計 151	繰延税金負債(固定)との相殺 139
繰延税金負債(固定)	計 312
その他有価証券評価差額金 61百万円	繰延税金負債(固定)
合併による資産の否認額 137	その他有価証券評価差額金 17百万円
繰延税金資産(固定)との相殺 198	合併による資産の否認額 121
計 -	繰延税金資産(固定)との相殺 139
繰延税金資産の純額 421百万円	計 -
	繰延税金資産の純額 593百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割等 1.6	住民税均等割等 4.1
その他 0.9	評価性引当金の増減額 3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社ココカラファインホールディングス	東京都大田区	1,000	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務	被所有 直接100.0%	当社への商品の供給	商品の仕入	41,190	買掛金	4,994
						仕入割戻	仕入割戻	1,692	未収入金	734
						仕入割引	仕入割引	273		
						債務保証	債務保証	1,304	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 債務保証については、仕入債務の支払に係る一括信託サービスに対し、セガミメディクス株式会社と連帯して行っております。なお、保証料の受領は行っておりません。

2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	塚本 厚志	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 - %	株式会社ココカラファインホールディングス代表取締役社長	商品の仕入	41,190	買掛金	4,994
							仕入割戻	1,692	未収入金	734
							仕入割引	273		
							債務保証	1,304	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当該取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は親会社及び主要株主等の欄に記載しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ココカラファイン ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,038円82銭	2,099円71銭
1株当たり当期純利益	108円26銭	90円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,163	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,163	969
普通株式の期中平均株式数(百万株)	10	10

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
セガメディクス株式会社との共同会社設立による経営統合について) 平成19年12月21日開催の定時株主総会において、当社及びセガメディクス株式会社が、共同して株式移転により完全親会社「ココカラファイン ホールディングス」を設立することが承認可決され、平成20年4月1日付で同社が設立されました。これに伴い、当社は同日付で同社の完全子会社となりました。なお、完全親会社「ココカラファイン ホールディングス」の概要は以下のとおりであります。	
名称	株式会社ココカラファイン ホールディングス
住所	東京都大田区山王二丁目1番7号
代表者の氏名	代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志
資本金	1,000百万円
事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務
株式移転を行った主な理由	両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により企業価値を向上させる経営統合を行うため
株式移転日	平成20年4月1日

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アステラス製薬(株)	30,000	90
小津産業(株)	45,080	51
(株)スズケン	13,068	33
キリンホールディングス(株)	10,000	10
大正製薬(株)	6,200	11
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,000	6
(株)エコス	11,000	7
日本電信電話(株)	1,020	3
(株)WINドラッグ	60	3
(株)八千代銀行	720	2
その他(7銘柄)	13,971	5
計	145,119	226

その他

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本バランス(投資信託)	4,959,060	3
スリーウェイオープン(投資信託)	5,032,375	4
日本電気(外貨証券)	5,000,000	4
計	14,991,435	12

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1	7,364	937	320	7,981	3,877	790 (121)	4,104
構築物	93	2	1	93	56	13 (4)	37
機械及び装置	32	1	0	33	23	4 (0)	10
車両運搬具	17	-	1	16	12	2	3
工具器具備品	1,507	288	195	1,601	1,008	309 (32)	592
土地 2	6,657	260	187 (176)	6,731	-	-	6,731
建設仮勘定	6	1,389	1,394	2	-	-	2
有形固定資産計	15,680	2,880	2,100 (176)	16,460	4,979	1,120 (159)	11,480
無形固定資産							
のれん	644	-	105	538	158	75	380
借地権	506	-	208	297	-	-	297
ソフトウェア	401	52	6	447	256	95 (8)	191
リース資産	-	19	-	19	4	4	14
電話加入権	20	-	-	20	-	-	20
施設利用権	0	-	0	-	-	-	-
無形固定資産計	1,573	71	320	1,324	419	176 (8)	904
長期前払費用	852	217	118	951	610	105	341

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 1 建物 八王子中野店 36百万円 北茨木中郷店 32百万円 千歳船橋駅前店 41百万円
篠崎店 31百万円 千葉中央店 68百万円 戸塚深谷店 39百万円
自由が丘店 42百万円

- 2 土地 営業本部 52百万円 豪徳寺店 208百万円

- 2 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内には内書きで、減損損失の計上額であります。

社債明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社シブヤ薬局 第1回 無担保社債	平成16年11月2日	40 (20)	20 (20)	0.7	-	平成21年11月25日
株式会社シブヤ薬局 第2回 無担保社債	平成18年3月15日	100 (100)	-	2.1	-	-
合計	-	140 (120)	20 (20)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の()内は、1年以内に償還が予定されるものの金額を内数で掲記しております。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	-	-	-	-

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700	1,800	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8	2.2	平成22年4月～ 平成23年11月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	700	1,813	-	-

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6	1	-	-

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	0	-	-	2
賞与引当金	200	220	200	-	220
役員賞与引当金	36	20	36	-	20
補助券引当金	186	-	-	186	-
ポイント引当金	-	427	186	-	241

(注) 補助券引当金「当期減少額(その他)」186百万円は、ポイント引当金への名称変更による振替額となります。

[前△](#) [次△](#)

(セガミメディクス株式会社連結財務諸表)

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		6,720,004	
2 売掛金		2,089,414	
3 有価証券		900,000	
4 たな卸資産		11,069,302	
5 前払費用		470,987	
6 未収入金		2,553,557	
7 繰延税金資産		507,812	
8 その他		45,073	
貸倒引当金		4,249	
流動資産合計		24,351,904	58.9
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		7,584,898	
減価償却累計額		4,146,562	3,438,335
(2) 土地			2,366,080
(3) その他		3,378,543	
減価償却累計額		2,586,344	792,199
有形固定資産合計		6,596,615	16.0
2 無形固定資産			
(1) のれん		320,129	
(2) その他		458,487	
無形固定資産合計		778,616	1.9
3 投資その他の資産			
(1) 差入保証金		3,532,890	
(2) 敷金		4,526,120	
(3) 繰延税金資産		1,068,585	
(4) その他		673,588	
貸倒引当金		187,110	
投資その他の資産 合計	1	9,614,074	23.2
固定資産合計		16,989,306	41.1
資産合計		41,341,211	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	支払手形及び買掛金	11,547,441	
2	短期借入金	500,000	
3	未払金	535,954	
4	未払費用	771,984	
5	未払法人税等	792,587	
6	賞与引当金	497,780	
7	役員賞与引当金	18,500	
8	ポイント引当金	474,804	
9	その他	352,249	
	流動負債合計	15,491,303	37.5
固定負債			
1	退職給付引当金	1,692,828	
2	役員退職慰労引当金	137,805	
3	その他	168,289	
	固定負債合計	1,998,923	4.8
	負債合計	17,490,226	42.3
(純資産の部)			
株主資本			
1	資本金	1,587,120	3.8
2	資本剰余金	1,975,380	4.8
3	利益剰余金	20,314,744	49.2
4	自己株式	96	0.0
	株主資本合計	23,877,148	57.8
評価・換算差額等			
1	その他有価証券 評価差額金	26,163	0.1
	評価・換算差額等 合計	26,163	0.1
	純資産合計	23,850,985	57.7
	負債及び純資産合計	41,341,211	100.0

[前△](#) [次△](#)

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			91,676,197	100.0
売上原価			65,539,110	71.5
売上総利益			26,137,087	28.5
販売費及び一般管理費	1		23,988,283	26.2
営業利益			2,148,804	2.3
営業外収益				
1 受取利息		39,617		
2 受取配当金		5,719		
3 発注処理手数料		235,789		
4 データ提供料		117,735		
5 受取家賃		118,898		
6 器具・備品受贈益		141,754		
7 雑収入		190,392	849,906	1.0
営業外費用				
1 支払利息		26,306		
2 貸倒引当金繰入額		7,330		
3 賃借料		40,224		
4 雑損失		10,942	84,803	0.1
経常利益			2,913,907	3.2
特別利益				
1 固定資産売却益	2	3,570		
2 貸倒引当金戻入益		1,483		
3 債務免除益		44,831		
4 その他		1,059	50,945	0.1
特別損失				
1 店舗閉鎖費用		21,826		
2 店舗賃借解約損		37,671		
3 固定資産除却損	3	24,811		
4 減損損失	4	341,162		
5 その他		5,220	430,692	0.5
税金等調整前当期純利益			2,534,160	2.8
法人税、住民税及び 事業税		1,342,527		
法人税等調整額		47,388	1,295,138	1.4
当期純利益			1,239,021	1.4

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,587,120	1,975,380	19,334,923		22,897,423	12,358	22,909,781
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			259,200		259,200		259,200
当期純利益			1,239,021		1,239,021		1,239,021
自己株式の取得				96	96		96
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)						38,522	38,522
連結会計年度中の変動額合計(千円)			979,821	96	979,725	38,522	941,203
平成20年3月31日残高(千円)	1,587,120	1,975,380	20,314,744	96	23,877,148	26,163	23,850,985

[前へ](#) [次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,534,160
減価償却費		931,276
減損損失		341,162
のれん償却額		32,611
退職給付引当金の減少額		4,050
役員退職慰労引当金の 増加額		10,957
賞与引当金の増加額		14,657
役員賞与引当金の増加額		3,500
貸倒引当金の増加額		5,847
ポイント引当金の増加額		65,496
受取利息及び受取配当金		45,336
支払利息		26,306
債務免除益		44,831
器具・備品受贈益		141,754
雑収入		38,743
固定資産売却益		3,570
固定資産除却損		24,811
店舗閉鎖費用		21,826
店舗賃借解約損		37,671
売上債権の増加額		276,168
たな卸資産の増加額		705,918
仕入債務の増加額		810,985
未払消費税等の減少額		86,222
前払費用の増加額		21,984
未収入金の増加額		142,087
未払金・未払費用の増加額		152,735
その他		77,191
小計		3,580,530
利息及び配当金の受取額		20,678
利息の支払額		21,650
法人税等の支払額		1,210,658
営業活動による キャッシュ・フロー		2,368,899

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
新規連結子会社取得 による収入	2	64,080
有形固定資産の取得 による支出		702,474
有形固定資産の売却 による収入		33,857
無形固定資産の取得 による支出		243,260
投資有価証券の取得 による支出		3,573
貸付金の回収による収入		2,910
差入保証金の増加による 支出		160,933
差入保証金の減少による 収入		159,398
敷金の増加による支出		371,353
敷金の減少による収入		97,938
長期前払費用の増加による 支出		34,293
長期未収入金回収による 収入		17,311
店舗閉鎖による支出		21,836
店舗賃借解約による支出		5,698
その他		11,345
投資活動による キャッシュ・フロー		1,156,580
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		514,000
長期借入金返済による支出		1,105,437
社債償還による支出		75,000
配当金の支払額		259,200
財務活動による キャッシュ・フロー		1,953,637
現金及び現金同等物の 減少額		741,317
現金及び現金同等物の 期首残高		8,361,322
現金及び現金同等物の 期末残高	1	7,620,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 國廣薬品(株) 國廣薬品(株)は当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)セガミコーポレーション関西 (株)セガミコーポレーション九州 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である、國廣薬品(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>なお、國廣薬品(株)は、当連結会計年度より決算日を8月末日から3月末日に変更しております。また、平成19年5月1日に株式を取得したため、当連結会計年度における会計期間は、11カ月となっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、調剤薬品・物流センター内商品・連結子会社については総平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 投資その他の資産(その他 長期前払費用) 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 当社は、ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	20,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
役員報酬	161,288千円		
給与手当	8,438,455千円		
賞与	707,099千円		
賞与引当金繰入額	497,780千円		
役員賞与引当金繰入額	18,500千円		
退職給付費用	111,114千円		
役員退職慰労引当金繰入額	10,957千円		
法定福利費	1,015,084千円		
広告宣伝費	1,269,826千円		
減価償却費	977,350千円		
賃借料	5,885,106千円		
2 固定資産売却益の内容			
固定資産売却益			
土地	3,570千円		
3 固定資産除却損の内容			
固定資産除却損			
建物及び構築物	19,989千円		
その他	4,821千円		
合計	24,811千円		
4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	店舗	建物及び その他	6,253
関西地区	店舗	建物及び 構築物・その他	48,643
中国地区	店舗	建物及び 構築物・その他	140,282
四国地区	店舗	建物及び 構築物・その他	60,631
九州地区	店舗	建物及び 構築物・その他	70,334
-	-	のれん	15,018
合計			341,162

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(341,162千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	243,221千円
その他(有形固定資産)	82,922千円
のれん	15,018千円
合計	341,162千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	8,100,000	-	-	8,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式		48		48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	259,200	32.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	404,997	50.0	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年 3月31日)
現金及び預金勘定	6,720,004千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	900,000千円
現金及び現金同等物	<u>7,620,004千円</u>
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
國廣薬品(株)(平成19年 5月 1日現在)	
流動資産	613,756千円
固定資産	1,234,524千円
のれん	355,758千円
流動負債	1,065,372千円
固定負債	1,128,667千円
國廣薬品(株)株式の取得価額	10,000千円
國廣薬品(株)の現金及び現金同等物	74,080千円
差引: 國廣薬品(株)株式取得による収入	<u>64,080千円</u>

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産(器具・備品)	1,697,105	791,561	905,544
有形固定資産(車両運搬具)	5,701	3,896	1,805
無形固定資産(ソフトウェア)	42,891	35,462	7,429
合計	1,745,698	830,919	914,779
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		319,771千円
	1年超		643,475千円
	合計		963,247千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		370,952千円
	減価償却費 相当額		345,033千円
	支払利息相当額		24,583千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,721	23,880	10,158
	小計	13,721	23,880	10,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	121,845	70,200	51,644
	小計	121,845	70,200	51,644
合計		135,567	94,080	41,486

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 国内譲渡性預金	900,000
(2) その他有価証券 非上場株式	29,640
合計	929,640

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度（平成20年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他	900,000			
合計	900,000			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社は確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。 連結子会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。
2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	1,707,587千円
ロ 年金資産	11,706千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,695,880千円
ニ 未認識数理計算上の差異	57,944千円
ホ 未認識過去勤務債務	54,893千円
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,692,828千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	1,692,828千円
連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております	
3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	124,276千円
ロ 利息費用	26,697千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	15,033千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	54,893千円
ホ 退職給付費用	111,114千円
簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生年度から費用処理しています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	64,566千円
賞与引当金	201,708千円
ポイント引当金	192,295千円
未払事業税	68,292千円
退職給付引当金	685,299千円
役員退職慰労引当金	55,811千円
一括償却資産損金算入超過額	48,106千円
ゴルフ会員権評価損	11,461千円
減損損失	332,080千円
その他有価証券評価差額金	16,783千円
繰越欠損金	196,630千円
その他	51,469千円
小計	1,924,505千円
評価性引当額	348,107千円
繰延税金資産合計	1,576,397千円
繰延税金負債	千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,576,397千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割等	4.0%
税額控除	0.6%
評価性引当額の増減	6.9%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、医薬品、化粧品、日用生活商品、その他健康食品等を販売するドラッグストア並びに調剤を主体とした薬局を営む小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	瀬上 修			当社取締役社長	(被所有) 直接 3.8			店舗賃借契約の連帯保証(ロンモール店他58店) (注)			

(注) 店舗賃借契約の連帯保証については、期末日における未払債務がないため取引金額は記載しておりませんが、保証対象店の1ヶ月の賃借料合計は64,455千円であります。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,944円58銭
1株当たり当期純利益	152円97銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,850,985
普通株式に係る純資産額(千円)	23,850,985
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	8,100,000
普通株式の自己株式数(株)	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,099,952

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,239,021
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,239,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,099,983

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
<p>(株式会社セイジョーとの共同持株会社設立による経営統合について) 平成20年1月22日開催の臨時株主総会において当社及び株式会社セイジョーが、共同して株式移転により完全親会社「株式会社ココカラファイン ホールディングス」を設立することが承認可決され、平成20年4月1日付で同社が設立されました。これに伴い、当社は同日付で同社の完全子会社となりました。なお、完全親会社「株式会社ココカラファイン ホールディングス」の概要は以下のとおりであります。</p>	
名称	株式会社ココカラファイン ホールディングス
住所	東京都大田区山王二丁目1番7号
代表者の氏名	代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志
資本金	1,000百万円
事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務

(セガミメディクス株式会社財務諸表)

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,656,368		6,437,672	
2 売掛金	1	2,021,631		6,758,199	
3 有価証券		900,000			
4 商品		10,665,152		11,576,199	
5 前払費用		458,595		463,989	
6 未収入金	1	2,547,948		2,843,441	
7 繰延税金資産		507,812		550,480	
8 その他		173,524		4,034	
貸倒引当金		4,249		7,874	
流動資産合計		23,926,784	58.2	28,626,143	63.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,626,167		6,753,104	
減価償却累計額		3,691,578	2,934,588	3,976,201	2,776,903
(2) 構築物		143,530		135,666	
減価償却累計額		91,520	52,009	92,784	42,882
(3) 車両運搬具		8,141		8,141	
減価償却累計額		6,507	1,633	7,027	1,113
(4) 器具・備品		3,313,534		3,462,582	
減価償却累計額		2,540,011	773,523	2,742,346	720,235
(5) リース資産				108,230	
減価償却累計額				14,689	93,540
(6) 土地			1,937,414		1,937,414
(7) 建設仮勘定					42,000
有形固定資産合計		5,699,168	13.9	5,614,089	12.4
2 無形固定資産					
(1) のれん		12,000		6,000	
(2) 借地権		7,293		7,293	
(3) ソフトウエア		406,648		323,958	
(4) 電話加入権		34,052		34,052	
無形固定資産合計		459,994	1.1	371,304	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		117,357		137,853	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 出資金		2,944		2,089	
(4) 関係会社長期貸付金		1,570,000		1,870,000	
(5) 従業員長期貸付金		17,839		14,929	
(6) 破産更生債権等		29,171		88,171	
(7) 長期前払費用		238,199		273,475	
(8) 繰延税金資産		1,069,347		1,088,344	
(9) 差入保証金		3,445,176		3,187,251	
(10) 敷金		4,477,585		4,576,873	
(11) その他		223,759		248,885	
貸倒引当金	1	187,110		1,010,613	
投資その他の資産合計		11,024,270	26.8	10,497,260	23.3
固定資産合計		17,183,432	41.8	16,482,654	36.5
資産合計		41,110,217	100.0	45,108,798	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		269,120			
2 買掛金	1	10,844,677		14,495,065	
3 短期借入金		500,000		500,000	
4 未払金		519,277		702,961	
5 リース債務				22,066	
6 未払費用		750,356		760,095	
7 未払法人税等		792,313		673,105	
8 未払消費税等		85,405		109,398	
9 賞与引当金		487,048		507,845	
10 役員賞与引当金		18,500		19,510	
11 ポイント引当金		474,804		562,503	
12 その他		259,785		226,614	
流動負債合計		15,001,288	36.5	18,579,167	41.2
固定負債					
1 リース債務				77,256	
2 退職給付引当金		1,678,449		1,676,173	
3 役員退職慰労引当金		137,805			
4 預り保証金		167,499		195,895	
5 長期未払金				125,130	
固定負債合計		1,983,753	4.8	2,074,454	4.6
負債合計		16,985,042	41.3	20,653,621	45.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,587,120	3.9	1,587,120	3.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,975,380		1,975,380	
資本剰余金合計		1,975,380	4.8	1,975,380	4.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		29,000		29,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		18,700,000		18,700,000	
繰越利益剰余金		1,859,547		2,179,635	
利益剰余金合計		20,588,547	50.1	20,908,635	46.3
4 自己株式		96	0.0		
株主資本合計		24,150,951	58.8	24,471,135	54.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		25,777	0.1	15,959	0.0
評価・換算差額等合計		25,777	0.1	15,959	0.0
純資産合計		24,125,174	58.7	24,455,176	54.2
負債純資産合計		41,110,217	100.0	45,108,798	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			89,130,403	100.0		103,247,056	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		9,970,760			10,777,730		
2 当期商品仕入高	1	64,318,819			77,969,621		
合計		74,289,579			88,747,352		
3 商品期末たな卸高		10,665,152	63,624,427	71.4	11,576,199	77,171,152	74.7
売上総利益			25,505,975	28.6		26,075,903	25.3
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		150,288			96,081		
2 給与手当		8,175,945			8,742,085		
3 賞与		683,177			531,406		
4 賞与引当金繰入額		487,048			507,845		
5 役員賞与引当金繰入額		18,500			19,510		
6 退職給付費用		104,960			113,736		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		10,957			2,844		
8 法定福利費		989,309			1,041,512		
9 福利厚生費		85,408			97,480		
10 広告宣伝費		1,185,284			1,136,008		
11 減価償却費		843,059			894,198		
12 賃借料		5,720,529			6,186,044		
13 水道光熱費		836,844			912,040		
14 消耗品費		367,602			330,278		
15 租税公課		618,218			669,045		
16 電算処理費		559,890			548,895		
17 その他		2,311,997	23,149,023	26.0	2,351,526	24,180,540	23.4
営業利益			2,356,952	2.6		1,895,362	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		52,808			64,776		
2 受取配当金		1,831			576		
3 発注処理手数料		233,144			359,454		
4 データ提供料		117,555			114,319		
5 受取家賃		114,936			115,226		
6 器具・備品受贈益		136,406			111,581		
7 仕入割引	1				356,887		
8 雑収入		174,638	831,320	0.9	118,611	1,241,433	1.2
営業外費用							
1 支払利息		7,209			7,499		
2 貸倒引当金繰入額		7,330			14,075		
3 賃借料		40,224			47,600		
4 雑損失		2,713	57,478	0.0	6,421	75,596	0.1
経常利益			3,130,794	3.5		3,061,199	3.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,483					
2 棚卸資産評価方法 変更差額					133,900		
3 その他		750	2,233	0.0	20	133,920	0.1
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額					810,249		
2 固定資産除却損	2	13,704			14,204		
3 店舗閉鎖費用		21,026			26,469		
4 店舗賃借解約損		16,009			57,472		
5 関係会社株式評価損		10,000					
6 減損損失	3	264,378			256,843		
7 たな卸資産評価損					21,321		
8 その他		220	325,338	0.3	54,140	1,240,701	1.2
税引前当期純利益			2,807,689	3.2		1,954,417	1.9
法人税、住民税 及び事業税		1,342,252			1,297,403		
法人税等調整額		47,388	1,294,864	1.5	68,348	1,229,055	1.2
当期純利益			1,512,824	1.7		725,362	0.7

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	1,587,120	1,975,380	29,000	17,700,000	1,605,923		22,897,423		
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000				
剰余金の配当					259,200		259,200		
当期純利益					1,512,824		1,512,824		
自己株式の取得						96	96		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)				1,000,000	253,624	96	1,253,528		
平成20年3月31日残高(千円)	1,587,120	1,975,380	29,000	18,700,000	1,859,547	96	24,150,951		

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	12,358	22,909,781
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		259,200
当期純利益		1,512,824
自己株式の取得		96
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	38,136	38,136
事業年度中の変動額合計 (千円)	38,136	1,215,392
平成20年3月31日残高(千円)	25,777	24,125,174

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年3月31日残高(千円)	1,587,120	1,975,380	29,000	18,700,000	1,859,547	96	24,150,951		
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					404,997		404,997		
当期純利益					725,362		725,362		
自己株式の取得						5,302	5,302		
株式移転に伴う親会社株式 への転換					276	5,398	5,122		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					320,087	96	320,183		
平成21年3月31日残高(千円)	1,587,120	1,975,380	29,000	18,700,000	2,179,635	96	24,471,135		

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高(千円)	25,777	24,125,174
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		404,997
当期純利益		725,362
自己株式の取得		5,302
株式移転に伴う親会社株式 への転換		5,122
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	9,818	9,818
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,818	330,001
平成21年3月31日残高(千円)	15,959	24,455,176

キャッシュ・フロー計算書

前事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,954,417
減価償却費		940,072
減損損失		256,843
のれん償却額		6,000
退職給付引当金の減少額		2,276
役員退職慰労引当金の減少額		137,805
賞与引当金の増加額		20,797
役員賞与引当金の増加額		1,010
貸倒引当金の増加額		827,128
ポイント引当金の増加額		87,699
受取利息及び配当金		65,352
支払利息		7,499
器具・備品受贈益		111,581
固定資産除却損		14,204
店舗閉鎖費用		26,469
店舗賃借解約損		57,472
売上債権の増加額		4,736,568
棚卸資産の増加額		911,047
仕入債務の増加額		3,381,267
未払消費税等の増加額		23,992
前払費用の増加額		5,589
未収入金の増加額		324,742
未払金・未払費用の増加額		241,690
その他		296,764
小計		1,848,364
利息及び配当金の受取額		45,824
利息の支払額		7,499
法人税等の支払額		1,420,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		466,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		772,797
無形固定資産の取得による支出		47,780
貸付による支出		170,000
貸付金の回収による収入		2,910
差入保証金の増加による支出		165,867
差入保証金の減少による収入		262,228
敷金の増加による支出		257,358
敷金の減少による収入		91,367
長期前払費用の増加による支出		81,854
長期未収入金の回収による収入		12,005
店舗閉鎖による支出		24,072
店舗賃借解約による支出		10,906
その他		3,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,165,195

		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		14,677
配当金の支払額		405,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		419,683
現金及び現金同等物の減少額		1,118,696
現金及び現金同等物の期首残高		7,556,368
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,437,672

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 ただし、調剤薬品及び物流センター内商品については総平均法による原価法	商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価方法の変更 従来、商品(調剤薬品・物流センター内商品は除く)の評価方法につきましては、売価還元法によっておりましたが、当事業年度から総平均法に変更しております。この変更は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が当事業年度から適用されることを契機に在庫管理システムの見直しを行ない、品目単位ごとに管理が可能になったことから、より適正な期間損益計算を行うために、行なったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益並びに、経常利益が9,255千円増加し、税引前当期純利益が143,155千円増加しております。なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額133,900千円は、特別利益として計上しております。 たな卸資産の評価基準の変更 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益並びに経常利益が15,234千円減少し、税引前当期純利益が36,556千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25,305千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費にあわせて計上しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ6,463千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>(4) リース資産</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成19年 3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の影響額は軽微であります。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しています。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議したため、当事業年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。なお同制度廃止までの役員慰労引当金相当額136,590千円は同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、当該金額を未払金及び長期未払金に計上しております。</p> <p>(2) 従来、仕入割引(前事業年度247,737千円)については重要性が乏しかったため、売上原価として計上していましたが、㈱セイジョーとの経営統合に伴い重要性が増したことから、当事業年度から営業外収益「仕入割引」として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益及び営業利益が356,887千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>

[次△](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
1	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>632,972千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,794,823千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(投資その他の資産)</td> <td>810,249千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>13,167,181千円</td> </tr> </table>	売掛金	632,972千円	未収入金	1,794,823千円	貸倒引当金(投資その他の資産)	810,249千円	買掛金	13,167,181千円				
売掛金	632,972千円												
未収入金	1,794,823千円												
貸倒引当金(投資その他の資産)	810,249千円												
買掛金	13,167,181千円												
2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>國廣薬品(株)</td> <td>10,588</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	國廣薬品(株)	10,588	仕入債務	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入債務の支払にかかる一括信託サービスに対し、(株)セイジョーと連帯して債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ココカラファイン ホールディングス</td> <td>1,304,276</td> <td>仕入債務の支払にかかる一括信託サービス</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ココカラファイン ホールディングス	1,304,276	仕入債務の支払にかかる一括信託サービス
保証先	金額 (千円)	内容											
國廣薬品(株)	10,588	仕入債務											
保証先	金額 (千円)	内容											
(株)ココカラファイン ホールディングス	1,304,276	仕入債務の支払にかかる一括信託サービス											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
1	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>64,744,544千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>351,165千円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	64,744,544千円	仕入割引	351,165千円																																																				
当期商品仕入高	64,744,544千円																																																								
仕入割引	351,165千円																																																								
2 固定資産除却損の内容 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10,316千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,704千円</td> </tr> </table>	建物	10,316千円	器具・備品	3,387千円	合計	13,704千円	2 固定資産除却損の内容 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8,465千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,204千円</td> </tr> </table>	建物	8,465千円	器具・備品	5,738千円	合計	14,204千円																																												
建物	10,316千円																																																								
器具・備品	3,387千円																																																								
合計	13,704千円																																																								
建物	8,465千円																																																								
器具・備品	5,738千円																																																								
合計	14,204千円																																																								
3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗</td> <td>建物 及び器具・備品</td> <td>6,253</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、 車輛運搬具 及び器具・備品</td> <td>48,643</td> </tr> <tr> <td>中国地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物 及び器具・備品</td> <td>78,516</td> </tr> <tr> <td>四国地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物 及び器具・備品</td> <td>60,631</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物 及び器具・備品</td> <td>70,334</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>264,378</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	店舗	建物 及び器具・備品	6,253	関西地区	店舗	建物、構築物、 車輛運搬具 及び器具・備品	48,643	中国地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	78,516	四国地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	60,631	九州地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	70,334	合計			264,378	3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物 及び器具・備品</td> <td>107,609</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物 及び器具・備品</td> <td>23,872</td> </tr> <tr> <td>中国地区</td> <td>店舗</td> <td>建物 及び器具・備品</td> <td>14,567</td> </tr> <tr> <td>四国地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物 及び器具・備品</td> <td>32,814</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物 及び器具・備品</td> <td>77,979</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>256,843</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	107,609	関西地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	23,872	中国地区	店舗	建物 及び器具・備品	14,567	四国地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	32,814	九州地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	77,979	合計			256,843
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
関東地区	店舗	建物 及び器具・備品	6,253																																																						
関西地区	店舗	建物、構築物、 車輛運搬具 及び器具・備品	48,643																																																						
中国地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	78,516																																																						
四国地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	60,631																																																						
九州地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	70,334																																																						
合計			264,378																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
関東地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	107,609																																																						
関西地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	23,872																																																						
中国地区	店舗	建物 及び器具・備品	14,567																																																						
四国地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	32,814																																																						
九州地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	77,979																																																						
合計			256,843																																																						

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(264,378千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>175,258千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,467千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>218千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>82,433千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>264,378千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	建物	175,258千円	構築物	6,467千円	車輛運搬具	218千円	器具・備品	82,433千円	合計	264,378千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(256,843千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>174,394千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,852千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>75,596千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>256,843千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	建物	174,394千円	構築物	6,852千円	器具・備品	75,596千円	合計	256,843千円
建物	175,258千円																		
構築物	6,467千円																		
車輛運搬具	218千円																		
器具・備品	82,433千円																		
合計	264,378千円																		
建物	174,394千円																		
構築物	6,852千円																		
器具・備品	75,596千円																		
合計	256,843千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式		48		48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	8,100,000			8,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	48	2,500	2,548	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,500株は、株式移転反対株主からの買取請求によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,548株は、平成20年 4月 1日に株式会社ココカラファイン ホールディングス設立に伴い、親会社株式を割り当てられたことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	404,997	50.0	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	405,000	50.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、前事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」は作成しておりません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	(平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	6,437,672千円
現金及び現金同等物	6,437,672千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具・備品	1,459,449	614,868	844,581	器具・備品	1,457,847	767,207	690,640
車両運搬具	-	-	-	ソフトウェア	3,968	1,983	1,984
合計	1,459,449	614,868	844,581	合計	1,461,815	769,191	692,624
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
273,842千円				276,475千円			
1年超				1年超			
591,846千円				434,672千円			
合計				合計			
865,689千円				711,148千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
314,365千円				315,753千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
296,909千円				292,472千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
21,904千円				21,646千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産(器具・備品) 無形固定資産(ソフトウェア) (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 955,497千円 1年超 996,984千円 合計 1,952,481千円 「リース取引に関する会計基準」(平成5年6月17日企業 会計審議会 改正平成19年3月30日 企業会計基準委員 会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計 基準の適用指針」(平成6年1月18日 日本公認会計士協 会 改正平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会 計基準適用指針第16号)の適用に伴い店舗の賃借取引の うち一定期間拘束性のあるものについて記載しておりま す。

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(平成21年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	580	2,010	1,430
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	138,095	109,842	28,252
合計		138,675	111,853	26,822

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	26,000
合計	26,000

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社は確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。
2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	1,730,855千円
ロ 年金資産	千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,730,855千円
ニ 未認識数理計算上の差異	54,682千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,676,173千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,676,173千円
3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	125,856千円
ロ 利息費用	28,585千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	14,187千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	54,893千円
ホ 退職給付費用	113,736千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生年度から費用処理しています。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度における「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	64,566千円	395,335千円
賞与引当金	197,254千円	205,677千円
ポイント引当金	192,295千円	227,813千円
未払事業税	68,292千円	58,670千円
退職給付引当金	679,772千円	678,850千円
役員退職慰労引当金	55,811千円	千円
長期未払金	千円	50,677千円
一括償却資産損金算入超過額	46,508千円	43,032千円
ゴルフ会員権評価損	11,461千円	11,461千円
減損損失	306,447千円	335,622千円
その他有価証券評価差額金	17,546千円	10,862千円
その他	54,982千円	61,615千円
小計	1,694,937千円	2,079,620千円
評価性引当額	117,777千円	440,795千円
繰延税金資産合計	1,577,159千円	1,638,824千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,577,159千円	1,638,824千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	3.6%	5.1%
税額控除	0.6%	%
評価性引当額の増減	2.1%	16.5%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	62.9%

(持分法損益等)

前事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

[前へ](#)

前事業年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

【関連当事者情報】

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ココカラファインホールディングス	東京都大田区	1,000,000	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務	(被所有) 直接 100	商品の仕入仕入の割戻役員の兼任	商品の仕入仕入の割戻債務の保証(注)3	68,742,726 3,978,952 1,304,276 (注)1 (注)2	買掛金 未収入金	13,167,181 1,615,368 (注)1 (注)2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めております。
- 3 債務保証については、仕入債務の支払に係る一括信託サービスに対し、株式会社セイジョーと連帯して行っております。なお、保証料の受領は行っておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	國廣薬品株	山口県周南市	10,000	ドラッグストア並びに調剤を主体とした薬局を営む小売業	(被所有) 直接 100	資金の援助 商品の販売役員の兼任	資金の貸付利息の受取(注)2 貸倒引当金の繰入 商品の販売	(注)1 30,132 810,249 1,193,222	長期貸付金 貸倒引当金 売掛金	1,870,000 810,249 632,972

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付及び資金の預りについては、当社が資金の一元管理を行っております。また、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載しております。
- 2 利息の受取については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	瀬上 修				(被所有)直接	当社取締役社長	店舗賃借契約の連帯保証(ロンモール店他56店) (注) 1			
						(株)ココカラファインホールディングス代表取締役会長	商品の仕入仕入の割戻債務の保証 (注) 2	68,742,726 3,978,952 1,304,276	買掛金 未収入金	13,167,181 1,615,368

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 店舗賃借契約の連帯保証については、期末日における未払債務がないため取引金額は記載しておりませんが、保証対象店の1ヶ月の賃借料合計は60,324千円であります。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当該取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は親会社及び法人主要株主等の欄に記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ココカラファイン ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,978円43銭	1株当たり純資産額	3,019円16銭
1株当たり当期純利益	186円77銭	1株当たり当期純利益	89円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,125,174	24,455,176
普通株式に係る純資産額(千円)	24,125,174	24,455,176
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	8,100,000	8,100,000
普通株式の自己株式数(株)	48	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,099,952	8,100,000

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,512,824	725,362
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,512,824	725,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,099,983	8,099,818

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>(株式会社セイジョーとの共同持株会社設立による経営統合について)</p> <p>平成20年 1月22日開催の臨時株主総会において当社及び株式会社セイジョーが、共同して株式移転により完全親会社「株式会社ココカラファイン ホールディングス」を設立することが承認可決され、平成20年 4月 1日付で同社が設立されました。これに伴い、当社は同日付で同社の完全子会社となりました。なお、完全親会社「株式会社ココカラファイン ホールディングス」の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="127 582 724 824"> <tr> <td>名 称</td> <td>株式会社ココカラファイン ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td>東京都大田区山王二丁目 1 番 7 号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務</td> </tr> </table>	名 称	株式会社ココカラファイン ホールディングス	住 所	東京都大田区山王二丁目 1 番 7 号	代表者の氏名	代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志	資本金	1,000百万円	事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務	<p>(子会社(國廣薬品株式会社)の吸収合併について)</p> <p>平成21年 2月20日に開催された取締役会において、当社が存続会社となって、当社の100%子会社であります國廣薬品株式会社を吸収合併することを決議し、平成21年 4月 1日を期日として合併いたしました。</p> <p>合併の目的 事業運営の効率化を図るため</p> <p>合併の要旨 当社を存続会社とする吸収合併方式で、國廣薬品株式会社は解散いたしました。</p> <p>なお、当社は、國廣薬品株式会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>合併した相手会社の名称及び主な事業内容、規模(平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="756 1361 1353 1697"> <tr> <td>名 称</td> <td>國廣薬品株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>ドラッグストア及び調剤薬局の経営</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>山口県周南市銀座二丁目33番地</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,427,588千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>254,518千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>475,097千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,129,169千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>60名</td> </tr> </table> <p>会計処理の概要 本合併は、共通支配下の取引等として、会計処理を行いません。</p>	名 称	國廣薬品株式会社	主な事業内容	ドラッグストア及び調剤薬局の経営	本店所在地	山口県周南市銀座二丁目33番地	売上高	2,427,588千円	当期純損失	254,518千円	資本金	10,000千円	純資産	475,097千円	総資産	2,129,169千円	従業員数	60名
名 称	株式会社ココカラファイン ホールディングス																												
住 所	東京都大田区山王二丁目 1 番 7 号																												
代表者の氏名	代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志																												
資本金	1,000百万円																												
事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務																												
名 称	國廣薬品株式会社																												
主な事業内容	ドラッグストア及び調剤薬局の経営																												
本店所在地	山口県周南市銀座二丁目33番地																												
売上高	2,427,588千円																												
当期純損失	254,518千円																												
資本金	10,000千円																												
純資産	475,097千円																												
総資産	2,129,169千円																												
従業員数	60名																												

[次へ](#)

附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		22,066	2.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		77,256	2.56	平成22年4月 ~平成25年11月
その他の有利子負債				
合計	500,000	599,323		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	22,613	23,167	23,737	7,738

有価証券明細表

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社池田銀行	20,000	83,000
		関西国際空港株式会社	460	23,000
		イズミヤ株式会社	28,383	12,715
		イオンモール株式会社	5,417	6,799
		久光製薬株式会社	1,488	4,525
		株式会社WINドラッグ	60	3,000
		大正製薬株式会社	1,100	2,010
		ファナック株式会社	240	1,591
		日本電信電話株式会社	300	1,119
		株式会社レディ薬局	1	92
計		57,450	137,853	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,626,167	448,340	321,403 (174,394)	6,753,104	3,976,201	420,805	2,776,903
構築物	143,530	5,367	13,231 (6,852)	135,666	92,784	7,637	42,882
車輛運搬具	8,141		(-)	8,141	7,027	519	1,113
器具・備品	3,313,534	354,535	205,487 (75,596)	3,462,582	2,742,346	325,051	720,235
リース資産		108,230	()	108,230	14,689	14,689	93,540
土地	1,937,414		()	1,937,414			1,937,414
建設仮勘定		738,964	696,964	42,000			42,000
有形固定資産計	12,028,787	1,655,438	1,237,087 (256,843)	12,447,138	6,833,049	768,704	5,614,089
無形固定資産							
のれん	30,000			30,000	24,000	6,000	6,000
借地権	7,293		()	7,293			7,293
ソフトウェア	647,680	41,532	3,676 ()	685,535	361,578	120,546	323,958
電話加入権	34,052			34,052			34,052
無形固定資産計	719,026	41,532	3,676 ()	756,882	385,578	126,546	371,304
長期前払費用	401,219	104,315	8,515	497,019	223,544	63,973	273,475

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産及び長期前払費用の当期増加額は、主として店舗新設に伴う設備投資額であります。

3 無形固定資産(ソフトウェア)は、主として本社システムの開発に伴う投資額であります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	191,359	867,873		40,745	1,018,487
賞与引当金	487,048	507,845	487,048		507,845
役員賞与引当金	18,500	19,510	18,500		19,510
ポイント引当金	474,804	562,503	474,804		562,503
役員退職慰労引当金	137,805	2,844	4,060	136,590	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収額1,316千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額39,429千円によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」には、平成20年6月27日開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度の廃止と退任時に打切り支給することを決議したことに伴う振替額であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(注)1 http://www.cocokarafine.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、当社買物優待券を以下の基準により贈呈いたします。 贈呈基準 100株以上500株未満保有の株主 2,000円(500円券4枚) 500株以上1,000株未満保有の株主 3,000円(500円券6枚) 1,000株以上保有の株主 5,000円(500円券10枚) 調剤診療に関わる支払い及び一部商品の購入には利用できません。 株主の希望により、買物優待券の全部返送と引換えに同等額のギフトカタログへの交換をいたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 事業年度
(第1期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第1期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第1期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書の訂正
報告書、四半期報告書
の訂正報告書の確認
書 | 事業年度
(第1期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

セガミメディクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神 本 満 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 市 裕 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガミメディクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガミメディクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日付で株式会社ココカラファイン ホールディングスの完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ココカラファイン ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ココカラファイン ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社セイジョー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイジョーの平成19年10月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイジョーの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

セガミメディクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 本 満 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガミメディクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガミメディクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日付で株式会社ココカラファイン ホールディングスの完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ココカラファイン ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社セイジョー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 口 茂 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 雅 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイジョーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイジョーの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より商品の販売に伴い顧客に付与したポイント及びポイントにより交付したお買物補助券の利用に備えるため、期末において将来利用すると見込まれる額に原価率を乗じた金額を補助券引当金として計上する方法から、ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれる額をポイント引当金として見積もり計上する方法に変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より配送委託料の処理を販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上原価に計上する方法に変更している。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より受入配送委託料の処理を販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法から、売上原価の控除項目として計上する方法に変更している。
4. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より受入電算手数料の処理を販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法から、営業外収益に計上する方法に変更している。
5. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より税務上の一括償却資産の処理を固定資産として計上し、減価償却として費用処理する方法から、発生時に費用処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

セガミメディクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガミメディクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガミメディクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)